

平成 22 年 度

魚津市各会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書

魚津市監査委員

平成22年度魚津市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 平成22年度 魚津市一般会計歳入歳出決算
- 平成22年度 魚津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 魚津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 魚津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 魚津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 魚津市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 魚津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 魚津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 魚津市水族館事業特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 魚津市CATV事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成22年度 魚津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成22年度 魚津市実質収支に関する調書
- 平成22年度 魚津市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 平成22年度 魚津市土地開発基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成23年6月1日から平成23年7月25日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された平成22年度魚津市各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査した。

なお、審査に当っては、関係職員からの説明聴取を行うとともに、平成22年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にした。

第4 審査の結果

- 1 審査対象の各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、各会計の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

- 2 財産に関する調書と所管課で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。
- 3 審査に付された基金の運用状況は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数も正確であると認められた。
審査の概要と意見については、以下のとおりである。

第5 決算の概要

1. 決算状況

平成22年度の魚津市一般会計及び特別会計の決算額は、予算総額32,280,164千円に対し、歳入31,955,181千円(予算対比99.0%)、歳出30,786,637千円(予算対比95.4%)であり、差引形式収支額は1,168,544千円である。

しかし、この総計決算額には、一般会計と特別会計との相互間の繰入繰出金2,500,480千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入29,454,701千円、歳出28,286,157千円となる。

翌年度へ繰越すべき財源153,953千円を差し引いた実質収支は、1,014,591千円の黒字となった。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支は、175,667千円の黒字となっている。

決算額の前年度対比では、歳入で761,220千円(2.3%)、歳出で144,960千円(0.5%)それぞれ減となっている。

主な要因は、歳入では、一般会計で559,743千円、国民健康保険事業特別会計で321,300千円、介護保険事業特別会計で195,627千円の増となったが、下水道事業特別会計で1,429,777千円、農業集落排水事業特別会計で275,558千円減、簡易水道事業特別会計で70,524千円減、老人保健医療事業特別会計で61,179千円減になったことによるものである。

一般会計では、地方交付税が393,794千円、県支出金185,252千円、市債が531,319千円の増となったが、市税で160,018千円、繰入金273,121千円、繰越金が157,480千円の減となっている。

歳出では、一般会計で1,289,123千円、国民健康保険事業特別会計で167,264千円、介護保険事業特別会計で229,133千円の増となったが、下水道事業特別会計で1,458,256千円、農業集落排水事業特別会計で275,643千円、簡易水道事業特別会計で70,852千円、老人保健医療事業特別会計で61,049千円の減となっている。

一般会計では、主なもので民生費574,736千円、教育費1,475,573千円の増となっているが、総務費827,932千円、土木費271,255千円の減となっている。

◇決算収支状況

(単位:千円)

年度	会計	歳入A	歳出B	形式収支C	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支E(C-D)	前年度実質収支F	単年度収支G(E-F)
22	一般	19,275,901	18,469,564	806,337	100,425	705,912	634,096	71,817
	特別	12,679,280	12,317,073	362,207	53,528	308,679	204,829	103,850
	計	31,955,181	30,786,637	1,168,544	153,953	1,014,591	838,924	175,667
21	一般	18,716,158	17,180,441	1,535,717	901,621	634,096	764,383	△ 130,287
	特別	14,000,243	13,751,156	249,087	44,258	204,829	244,001	△ 39,173
	計	32,716,401	30,931,597	1,784,804	945,879	838,924	1,008,384	△ 169,460
増減(率)	一般	559,743	1,289,123	△ 729,380	△ 801,196	71,816	△ 130,287	202,104
	特別	△ 1,320,963	△ 1,434,083	113,120	9,270	103,850	△ 39,173	143,023
	計	△ 761,220	△ 144,960	△ 616,260	△ 791,926	175,667	△ 169,460	345,127
		97.7%	99.5%	65.5%	16.3%	120.9%	83.2%	

※表中のA～Gは、「実質収支に関する調書」による。

2. 財政状況

普通会計における財政状況は、次表のとおりである。

◇財政指標

(単位:千円)

区分	20年度	21年度	22年度	21年度類似団体
基準財政収入額	5,982,894	5,664,197	5,263,008	3,305,500
基準財政需要額	8,131,942	8,135,439	8,089,971	7,803,154
財政力指数	0.730	0.720	0.695	0.450
経常一般財源額 (A)	10,480,677	10,214,999	10,391,927	9,265,068
経常経費充当一般財源額(B)	9,848,678	9,906,024	9,976,052	8,962,664
経常収支比率 (B)/(A)	89.9%	91.7%	87.5%	90.9%
標準財政規模 (C)	10,268,317	10,359,355	10,599,260	9,801,125
経常一般財源比率 (A)/(C)	102.1%	98.6%	98.0%	94.5%
公債費比率	13.5%	11.9%	11.7%	
起債制限比率	11.0%	10.6%	9.9%	
実質公債費比率	18.5%	18.4%	18.1%	15.7%

(1) 財政力指数 0.695 (前年度対比 △0.025ポイント)

財政力を測る方法として用いられる。数値は地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものであり、指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

(2) 経常収支比率 87.5% (前年度対比△4.2ポイント)

財政構造の弾力性を示す指数で、税などの経常的に収入される一般財源と人件費、扶助費、公債費等経常的にかかる経費に充てる一般財源の割合であり、比率が高くなると臨時的事業へ充てる財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には、75%程度に収まることが妥当であると考えられており、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

(3) 経常一般財源比率 98.0% (前年度対比△0.6ポイント)

歳入構造の弾力性を判断する指数として用いられ、指数が高いほど弾力性があり、100%を超えるほど歳入構造にゆとりがあるとされている。

(4) 公債費比率 11.7% (前年度対比△0.2ポイント)

地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響をみるもので、標準的な一般財源収入に対する公債費に充当した一般財源の比率である。この数値が15%を超えると要注意であるとされている。

(5) 起債制限比率 9.9% (前年度対比△0.7ポイント)

地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、14%を超えないことが望ましいとされている。

20%を超えると起債の許可が制限されることとなる。

3. 一般会計

平成22年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入 19,275,901千円（予算対比 98.8% 前年度対比 103.0%）
 歳出 18,469,564千円（予算対比 94.7% 前年度対比 107.5%）
 形式収支 806,337千円

この差引額（形式収支）から、翌年度に繰越すべき財源100,425千円を差し引いた実質収支は705,912千円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支も71,817千円の黒字となっている。

(1) 歳入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
19,502,826,322	20,173,494,503	19,275,900,812	14,682,019	882,911,672	98.8%	95.6%

平成22年度の歳入は、予算現額19,502,826千円に対し、収入済額が19,275,901千円、収入割合は98.8%（前年度94.2%）となり、前年度に比べて4.6ポイント高くなっている。また、調定額20,173,495千円に対し、95.6%（前年度91.3%）となり、4.3ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、市税 6,691,917千円（歳入総額に占める割合34.7%）、地方交付税 3,382,254千円（同 17.5%）、国庫支出金2,119,271千円（同11.0%）、県支出金1,268,991千円（同 6.6%）、市債1,773,442千円（同 9.2%）である。

市税の収入額は、前年度対比97.7%で160,018千円の減となっており、一般会計に占める市税の割合は 34.7%で、前年度より1.9ポイント低くなっている。

不納欠損額は14,682千円で、前年度より4,838千円の減となっている。

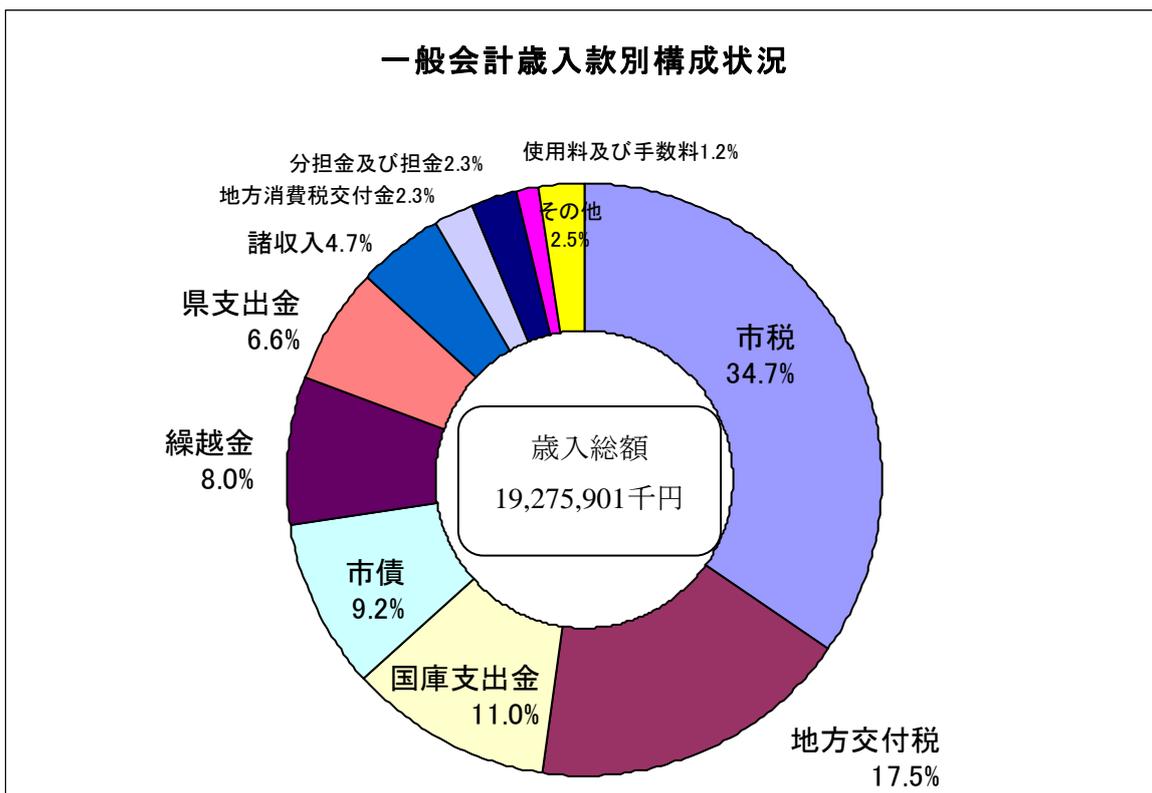
収入未済額は882,912千円で、前年度に比べて885,973千円（49.9%）の減となっている。内訳は、市税589,582千円、分担金及び負担金1,674千円、使用料及び手数料10,445千円、国庫支出金87,957千円、県支出金15,749千円、諸収入41,505千円、市債136,000千円である。

※過去3ヵ年の収入状況

（単位：円）

区分	平成20年度	平成21年度 A	平成22年度 B	前年度増減額 B-A	前年対比 B/A
予算現額	18,065,839,096	19,864,336,861	19,502,826,322	△361,510,539	98.2%
調定額	18,778,575,281	20,504,561,943	20,173,494,503	△331,067,440	98.4%
収入済額	18,086,857,204	18,716,157,666	19,275,900,812	559,743,146	103.0%
予算対比	100.1%	94.2%	98.8%	-	-
調定対比	96.3%	91.3%	95.6%	-	-
不納欠損額	17,680,292	19,519,531	14,682,019	△4,837,512	75.2%
収入未済額	674,037,785	1,768,884,746	882,911,672	△885,973,074	49.9%

一般会計歳入款別構成状況



歳入決算額の財源別では、自主財源は 9,929,117千円で、前年度より 576,037千円（5.5%）の減となっている。また、歳入総額に占める割合は 51.5%（前年度 56.1%）で、4.6ポイント低くなっている。

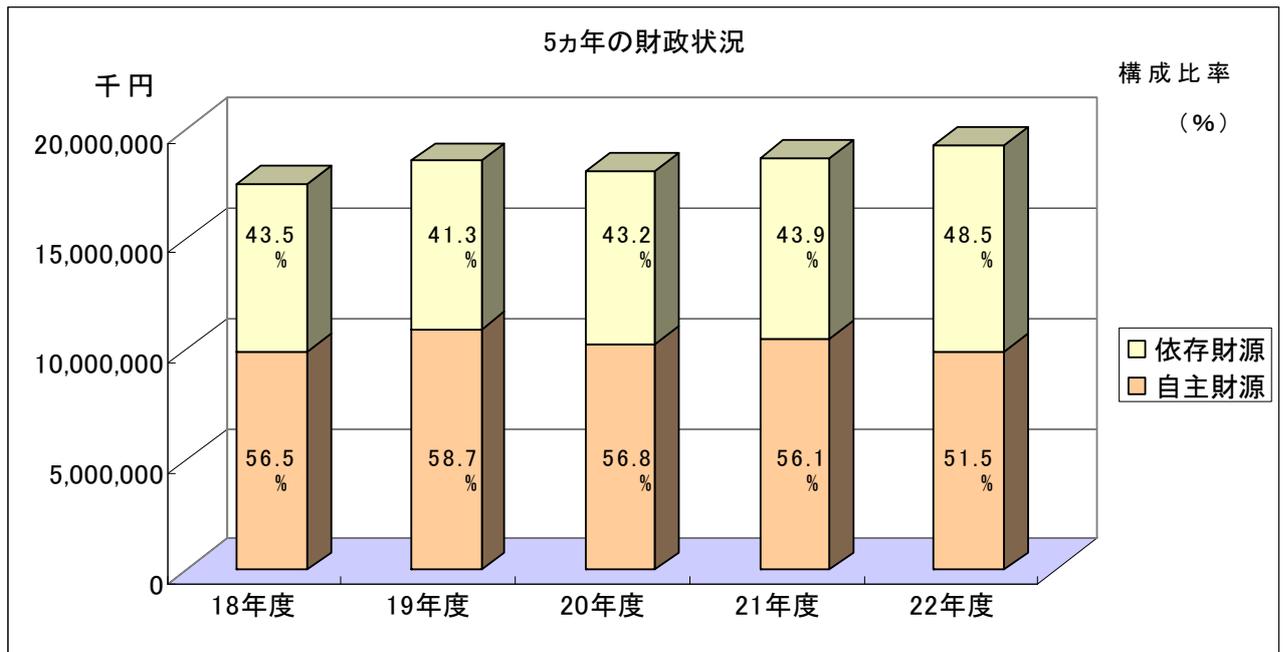
依存財源は、9,346,784千円で、前年度より 1,135,781千円（13.8%）の増となっている。

また、一般財源の歳入総額に占める割合は 66.2%（前年度 68.8%）で、前年度より 2.6ポイント低くなっている。

過去3ヵ年の財源状況

（単位：千円）

区分	22年度 決算額	構成比率			前年度対比		
		22年度	21年度	20年度	22年度	21年度	20年度
自主財源	9,929,117	51.5%	56.1%	56.8%	94.5%	102.3%	94.1%
依存財源	9,346,784	48.5%	43.9%	43.2%	113.8%	105.0%	102.0%
合計	19,275,901	100.0%	100.0%	100.0%			
一般財源	12,762,524	66.2%	68.8%	67.5%	99.1%	105.5%	96.8%
特定財源	6,513,377	33.8%	31.2%	32.5%	111.5%	99.3%	98.4%



歳入決算の推移

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自主財源	9,902,941	10,912,388	10,265,618	10,505,154	9,929,117
依存財源	7,634,125	7,669,514	7,821,239	8,211,003	9,346,784
合計	17,537,066	18,581,902	18,086,857	18,716,157	19,275,901

第 1 款 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現 額対比	調定額 対比
6,491,549,000	7,295,270,859	6,691,917,167	13,771,945	589,581,747	103.1%	91.7%

収入済額は6,691,917千円で前年度より160,018千円(2.3%)減となっている。

予算現額に対する比率は103.1%(前年度100.2%)、調定額に対する比率91.7%(同92.1%)である。歳入総額に占める割合は34.7%で、前年度より1.9ポイント低くなっている。

前年度と比較してみると、法人市民税で137,951千円(37.2%)、市たばこ税で5,161千円(1.9%)の増となっているが、個人市民税で246,660千円(10.8%)、固定資産税で56,620千円(1.5%)の減となっている。

不納欠損額は13,772千円で、前年度と比較すると5,738千円の減となっている。

収入未済額は589,582千円で、前年度より22,961千円(4.1%)の増となっており、内訳は、現年課税分が120,580千円、滞納繰越分が469,002千円である。

また、収納率は、現年課税分が98.2%、前年度より0.4ポイント高くなっている。滞納繰越分では15.1%で前年度より1.8ポイント低くなっている。

*不納欠損の内訳

(単位:円,件)

区分	22年度								21年度		対前年度 増減額 税額
	地方税法 第18条		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合計		件数	税額	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額			
個人 市民税	112	3,801,251	10	340,595	28	1,545,657	150	5,687,503	120	4,187,831	1,499,672
法人 市民税	10	723,000	0	0	1	156,000	11	879,000	4	624,000	255,000
固定 資産税	39	1,311,800	0	0	27	5,558,442	66	6,870,242	55	14,479,050	△7,608,808
軽自動 車税	46	271,600	11	44,400	4	19,200	61	335,200	40	219,000	116,200
計	207	6,107,651	21	384,995	60	7,279,299	288	13,771,945	219	19,509,881	△5,737,936

*市税の調定及び収入状況

(単位:円)

科 目		年 度 別	調 定 額 (A)	不 納 欠 損 額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収 納 率 (D)/(C)	
市 民 税	個 人 分	22	2,044,124,012	0	2,044,124,012	2,006,459,477	37,664,535	98.2%	
		21	2,320,371,926	0	2,320,371,926	2,262,619,691	57,752,235	97.5%	
	法 人 分	22	509,368,300	0	509,368,300	507,300,400	2,067,900	99.6%	
		21	368,875,700	0	368,875,700	366,851,800	2,023,900	99.5%	
	計	22	2,553,492,312	0	2,553,492,312	2,513,759,877	39,732,435	98.4%	
		21	2,689,247,626	0	2,689,247,626	2,629,471,491	59,776,135	97.8%	
固 定 資 産 税	個 人 及 び 法 人 分	22	3,793,118,800	0	3,793,118,000	3,714,905,290	78,213,510	97.9%	
		21	3,849,355,600	0	3,849,355,600	3,762,906,979	86,448,621	97.8%	
	交 付 金 納 付 金	22	2,491,400	0	2,491,400	2,491,400	0	100.0%	
		21	2,516,000	0	2,516,000	2,516,000	0	100.0%	
	計	22	3,795,610,200	0	3,795,610,200	3,717,396,690	78,213,510	97.9%	
		21	3,851,871,600	0	3,851,871,600	3,765,422,979	86,448,621	97.8%	
軽自動車税		22	95,174,800	0	95,174,800	92,540,450	2,634,350	97.2%	
		21	93,966,000	0	93,966,000	91,437,400	2,528,600	97.3%	
市たばこ税		22	275,102,920	0	275,102,920	275,102,920	0	100.0%	
		21	269,941,952	0	269,941,952	269,941,952	0	100.0%	
入湯税		22	9,876,600	0	9,876,600	9,876,600	0	100.0%	
		21	10,915,800	0	10,915,800	10,915,800	0	100.0%	
現 年 課 税 分 合 計(ア)		22	6,729,256,832	0	6,729,256,832	6,608,676,537	120,580,295	98.2%	
		21	6,915,942,978	0	6,915,942,978	6,767,189,622	148,753,356	97.8%	
滞 納 繰 越	市 民 税	個 人 分	22	197,925,658	5,687,503	192,238,155	31,066,007	161,172,148	16.2%
			21	166,388,102	4,187,831	162,200,271	21,565,448	140,634,823	13.3%
	法 人 分	22	6,866,200	879,000	5,987,200	1,410,500	4,576,700	23.6%	
		21	9,374,200	624,000	8,750,200	3,907,900	4,842,300	44.7%	
	計	22	204,791,858	6,566,503	198,225,355	32,476,507	165,748,848	16.4%	
		21	175,762,302	4,811,831	170,950,471	25,473,348	145,477,123	14.9%	
	固 定 資 産 税	22	353,063,687	6,870,242	346,193,445	49,300,423	296,893,022	14.2%	
		21	339,141,950	14,479,050	324,662,900	57,893,843	266,769,057	17.8%	
	軽自動車税	22	7,954,482	335,200	7,619,282	1,463,700	6,155,582	19.2%	
		21	7,015,400	219,000	6,796,400	1,378,718	5,417,682	20.3%	
	入湯税	21	204,000	0	204,000	0	204,000	0.0%	
		21	204,000	0	204,000	0	204,000	0.0%	
	滞 納 繰 越 分 合 計(イ)	22	566,014,027	13,771,945	552,242,082	83,240,630	469,001,452	15.1%	
		21	522,123,652	19,509,881	502,613,771	84,745,909	417,867,862	16.9%	
総 合 計 (ア)+(イ)		22	7,295,270,859	13,771,945	7,281,498,914	6,691,917,167	589,581,747	91.9%	
		21	7,438,066,630	19,509,881	7,418,556,749	6,851,935,531	566,621,218	92.4%	

第2款 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 対比	調定額 対比
171,000,000	178,699,126	178,699,126	-	0	104.5%	100.0%

収入済額は178,699千円で、前年度に比べ3,618千円(2.0%)の減となっており、歳入総額に占める割合は0.9%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

内訳は、地方揮発油譲与税が52,593千円で前年度より23,163千円の増、自動車重量譲与税が126,106千円で前年度より6,574千円の減、地方道路譲与税が126千円で、前年度より20,207千円の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 対比	調定額 対比
31,000,000	27,821,000	27,821,000	-	0	89.7%	100.0%

収入済額は27,821千円で、前年度より4,951千円(15.1%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 対比	調定額 対比
9,000,000	12,489,000	12,489,000	-	0	138.8%	100.0%

収入済額は12,489千円で、前年度より2,265千円(22.2%)の大きな増となっている。

歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 対比	調定額 対比
4,000,000	3,761,000	3,761,000	-	0	94.0%	100.0%

収入済額は3,761千円で、前年度より361千円(8.8%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
421,000,000	442,459,000	442,459,000	-	0	105.1%	100.0%

収入済額は442,459千円で、前年度より762千円(0.2%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は2.3%で、前年度より0.1ポイント減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
18,000,000	15,374,765	15,374,765	-	0	85.4%	100.0%

収入済額は15,375千円で、前年度より2,340千円(13.2%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
54,000,000	46,162,000	46,162,000	-	0	85.5%	100.0%

収入済額は46,162千円で、前年度より8,796千円(16.0%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント減となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
79,000,000	68,522,000	68,522,000	-	0	86.7%	100.0%

収入済額は68,522千円で、前年度より6,600千円(8.8%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率となっている。

第10款 地方交付税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
3,259,079,000	3,382,254,000	3,382,254,000	-	0	103.8%	100.0%

収入済額は3,382,254千円で、前年度より393,794千円(13.2%)の増となっている。
歳入総額に占める割合は17.5%で、前年度より1.5ポイント増となっている。

※過去3ヵ年の交付税状況

(単位:千円)

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付 基準額	地方交付税			前年度 対比
				普通 交付税	特別 交付税	計	
22年度	8,089,971	5,263,008	2,826,963	2,826,963	555,291	3,382,254	113.2%
21年度	8,135,439	5,664,197	2,471,242	2,463,926	524,534	2,988,460	112.6%
20年度	8,131,942	5,982,894	2,149,048	2,145,482	509,693	2,655,175	97.2%

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
8,550,000	7,535,000	7,535,000	-	0	88.1%	100.0%

交通反則金の一部が市町村に交付されるものである。収入済額は7,535千円で、前年度より933千円(11.0%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
465,569,000	444,976,300	443,193,554	109,100	1,673,646	95.2%	99.6%

収入済額は443,194千円で、前年度より10,480千円(2.3%)の減となっており、歳入総額に占める割合は2.3%で、前年度より0.1ポイント減となっている。

分担金の収入済額は、12,576千円で、前年度より581千円の減となっている。

主なものは、民生費分担金で障害者生活支援事業他市町分担金3,409千円、農林水産業費分担金で農業農村整備分担金(繰越明許含む)3,854千円、消防費分担金で沿岸市町運営分担金3,350千円である。

負担金の収入済額は、430,618千円で、前年度より9,899千円の減となっている。

主なものは、民生費負担金429,094千円で、私立保育園保育料266,194千円、

公立保育園保育料158,466千円などである。

収入未済額 1,674千円は、農業費分担金156千円、災害復旧費分担金212千円、児童福祉費負担金1,305千円である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
240,293,000	237,573,881	227,128,399	0	10,445,482	94.5%	95.6%

収入済額は 227,128千円で、前年度より10,747千円(4.5%)の減となっており、歳入総額に占める割合は1.2%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

使用料の収入済額は、167,093千円であり、主なものは、駐車場使用料18,708千円、市民バス運行使用料16,237千円、道路橋りょう使用料15,404千円、住宅使用料 87,875千円である。

手数料の収入済額は、45,423千円であり、主なものは、総務手数料20,735千円、し尿手数料18,498千円である。

入場料は、埋没林博物館入場料14,612千円である。

収入未済額10,445千円は、前年度より1,449千円(16.1%)の増となっている。内訳は、住宅使用料10,021千円、法定外公共物使用料16千円、漁港使用料272千円、し尿手数料136千円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
2,220,313,000	2,207,228,384	2,119,271,384	-	87,957,000	95.4%	96.0%

収入済額は2,119,271千円で、前年度より51,513千円(2.5%)の増となっており、歳入総額に占める割合は11.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金 216,823千円、児童福祉費負担金818,182千円、生活保護費負担金216,430千円である。

国庫補助金では、児童福祉費補助金19,707千円、林業費補助金25,220千円、道路橋りょう費補助金80,700千円、都市計画費補助金33,411千円、学校教育費補助金521,862千円、総務管理費補助金89,896千円である。

委託金で主なものは、社会教育費委託金15,494千円、社会福祉費国民年金委託金7,509千円である。

収入未済額87,957千円は、繰越事業に係るもので、道路橋りょう費補助金10,000千円、学校教育費補助金40,558千円、総務管理費補助金37,399千円である。

第 15 款 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,356,134,000	1,284,739,580	1,268,990,885	-	15,748,695	93.6%	98.8%

収入済額は1,268,991千円で、前年度より185,252千円(17.1%)の増となっており、歳入総額に占める割合は6.6%で、前年度より0.8ポイント高くなっている。

増となった主なものは、民生費補助金で前年度より86,127千円、労働費補助金で59,400千円増となっている。

収入済額の主なものは、県負担金では社会福祉費負担金241,976千円、児童福祉費負担金226,961千円、生活保護費負担金2,400千円である。

県補助金では、社会福祉費補助金92,545千円、児童福祉費補助金167,959千円、労働費補助金110,674千円、農業費補助金81,256千円、林業費補助金53,582千円、水産業費補助金56,880千円などである。

委託金では、徴税費委託金82,811千円、統計費委託金17,848千円などである。

収入未済額15,749千円は、繰越事業に係るもので総務管理費補助金3,500千円、農業費補助金3,160千円、林業費補助金221千円、農林水産業施設災害復旧費補助金8,868千円である。

第 16 款 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
52,431,000	54,538,558	54,538,558	0	0	104.0%	100.0%

収入済額は54,539千円で、前年度より62,100千円(53.2%)の減となっており、歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 40,515千円、土地建物売払収入 10,805千円である。

第 17 款 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
16,550,000	15,564,680	15,564,680	0	0	94.0%	100.0%

収入済額は15,565千円で、前年度より3,942千円(33.9%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金6,350千円、社会福祉費寄附金4,491千円である。

第 18 款 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
98,404,000	54,322,450	54,322,450	-	0	55.2%	100.0%

収入済額は54,322千円で、前年度より273,121千円(83.4%)の減となっており、歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度より1.4ポイント低くなっている。

内訳は、地域づくり基金繰入金 9,536千円、社会福祉基金繰入金 30,000千円、伊東教育基金繰入金10,000千円、スポーツ振興基金繰入金4,200千円などである。

第 19 款 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,535,716,322	1,535,716,991	1,535,716,991	-	0	100.0%	100.0%

収入済額は153,717千円で、前年度より157,480千円(9.3%)の減となっており、歳入総額に占める割合は8.0%で、前年度より1.0ポイント低くなっている。

第 20 款 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
993,996,000	949,043,929	906,737,853	800,974	41,505,102	91.2%	95.5%

収入済額は906,738千円で、前年度より93,967千円(11.6%)の増となっており、歳入総額に占める割合は4.7%で、前年度より0.4ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、労働費貸付金元利収入58,010千円、商工費貸付金元利収入552,510千円、教育費貸付金元利収入8,069千円、新幹線関連事業受託収入56,756千円、雑入175,676千円である。

収入未済額41,505千円は、新幹線関連事業受託収入40,000千円や生活扶助返還金1,338千円などである。

第21款 市 債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,977,242,000	1,909,442,000	1,773,442,000	-	136,000,000	89.7%	92.9%

収入済額(市債発行高)は1,773,442千円で、前年度より531,319千円(42.8%)の増となっており、歳入総額に占める割合は9.2%と前年度より2.6ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債1,003,542千円、教育債444,400千円、土木債213,200千円、農林水産業債77,200千円である。

収入未済額136,000千円は、繰越事業に伴うもので、農林水産業債23,000千円、土木債30,500千円、教育債81,900千円、災害復旧債600千円である。

当年度末の一般会計における市債現在高は 15,222,909千円で、前年度末に比べ254,664千円(1.7%)の増となっている。

平成21度末市債未償還額	14,968,245千円
平成22年年度市債発行額	1,773,442千円
平成22年度市債償還額(元金)	1,518,778千円
平成22年度末市債未償還額	15,222,909千円

(2) 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,502,826,322	18,469,563,531	409,750,763	623,512,028	94.7%

予算現額19,502,826千円に対し、支出済額は18,469,564千円である。

執行率は94.7%（前年度86.5%）となり、前年度より8.2ポイント高くなっている。

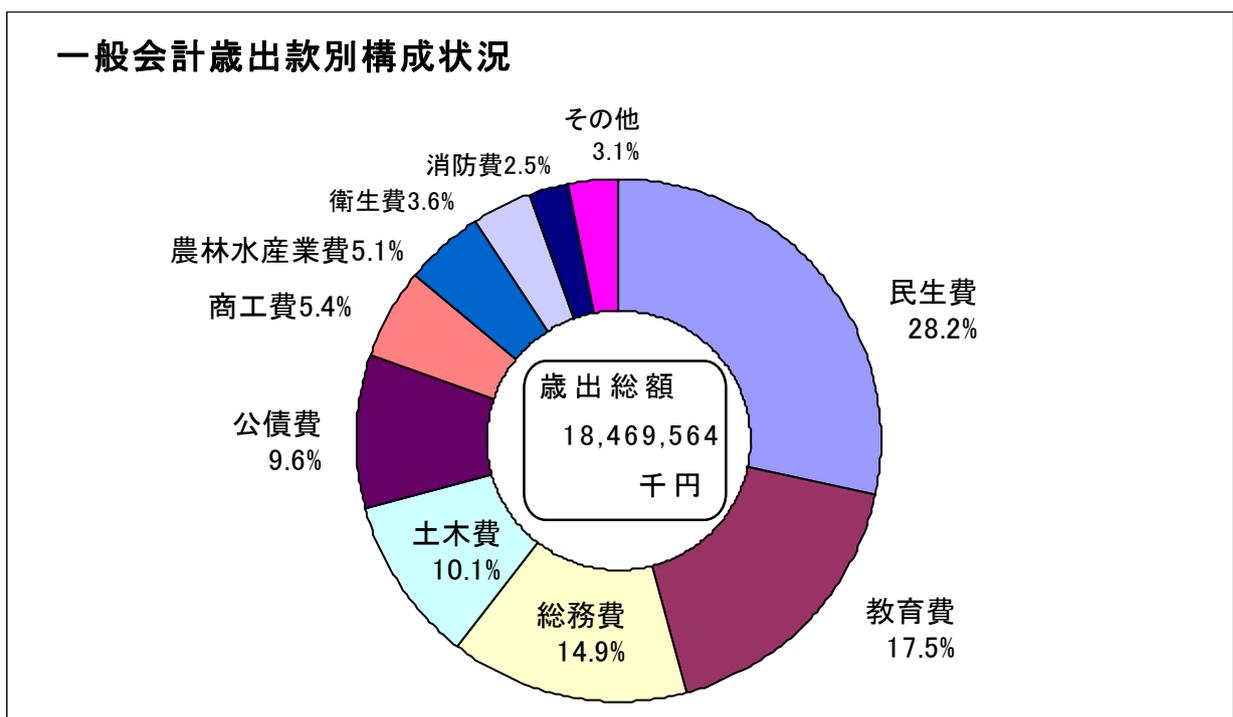
翌年度繰越額は409,751千円であり、繰越明許分15事業219,733千円、継続費通次繰越分1事業169,924千円、事故繰越分2事業20,094千円である。前年度より1,678,890千円の減となっている。

支出済額18,469,564千円は、前年度と比較すると1,289,123千円（7.5%）の増となっている。

総務費では、徴税費の賦課徴収費59,367千円で40,403千円（対前年比213.1%増）、民生費では児童福祉費の児童措置費769,759千円で442,672千円（135.3%）、労働費では、労働諸費169,925千円で58,964千円（53.1%）、農林水産業費では、水産業費の漁港管理費120,796千円で114,035千円（1686.6%）、教育費では、中学校費の学校管理費1,712,615千円で1,503,000千円（717.0%）などがそれぞれ前年度より増となっている。

一方、減となった主なものは、総務費では総務管理費の一般管理費938,329千円で699,439千円、企画費584,758千円で88,412千円、農林水産業費の農業振興費31,697千円で71,394千円、土木費の河川総務費51,182千円で85,778千円、下水道整備費742,500千円で151,500千円、教育費の小学校費の教育振興費21,995千円で70,816千円が、それぞれ前年度より減となっている。

不用額は623,512千円で、前年度より28,256千円の増となっている。



また、性質別経費を見てみると、義務的経費は7,571,700千円で、前年度より462,861千円(6.5%)増加している。構成比では41.0%(前年度41.4%)となり、0.4ポイント低くなっている。内訳では、扶助費36.1%で5.2ポイント高くなっており、人件費40.6%で4.2ポイント、公債費23.3%で1.0ポイントそれぞれ低くなっている。

投資的経費は3,577,289千円であり、前年度より1,723,604千円(93.0%)の増、構成比では19.4%(前年度10.8%)となり、8.6ポイント高くなっている。

その他経費は、7,320,575千円となっており、前年度に比べ897,342千円(10.9%)の減となっており、構成比では、39.6%(前年度47.8%)となり、8.2ポイント低くなっている。

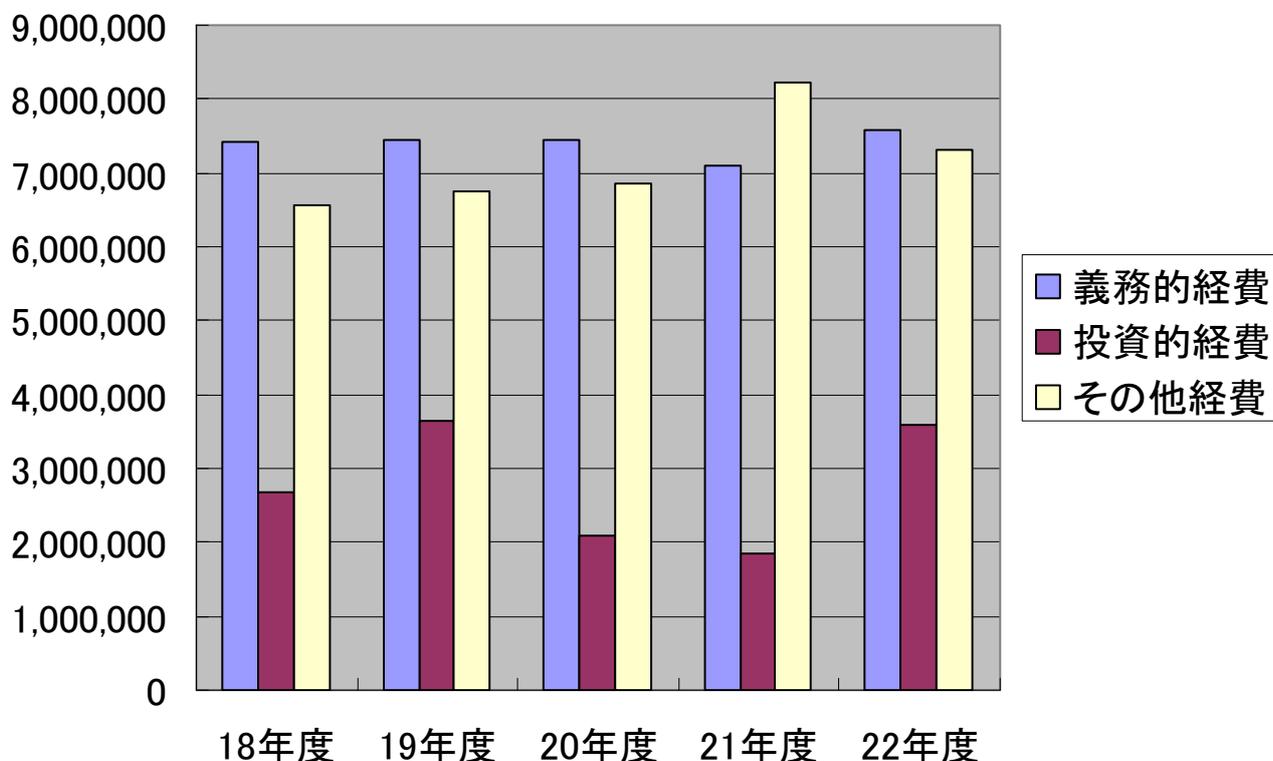
歳出性質別経費比較表

(単位:千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
義務的経費	7,421,881	7,441,171	7,455,215	7,108,839	7,571,700
投資的経費	2,677,048	3,635,430	2,084,570	1,853,685	3,577,289
その他経費	6,567,132	6,757,146	6,853,876	8,217,917	7,320,575
合計	16,666,061	17,833,747	16,393,661	17,180,441	18,469,564

歳出性質別経費比較表

(単位:千円)



第1款 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
197,594,000	192,521,709	0	5,072,291	97.4%

支出済額は192,522千円で、前年度より2,492千円(1.3%)の減となり、歳出総額に占める割合は1.0%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

不用額は5,072千円で、前年度に比べ1,867千円の増となっている。

予算現額に対する執行率は97.4%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

第2款 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,845,873,800	2,759,960,760	7,000,000	78,913,040	97.0%

支出済額は2,795,961千円で、前年度より827,932千円(23.1%)の減となっており、歳出総額に占める割合は14.9%で、前年度に比べ6.0ポイント低くなっている。

支出済額の主な内訳は、総務管理費では2,391,756千円であり、前年度より838,143千円(25.9%)の減となっている。

減の主な理由は、一般管理費において定額給付金給付事業の終了によるものである。

企画費は、584,758千円で前年度より88,412千円の減となっているが、みなとまちづくり事業において前年度33,539千円であったが、本年度は、5,626千円となったこと、また、前年度の積立金支出66,384千円であったが、本年度4,840千円となったためである。

その他の支出済額の主なものは、文書広報費では、広報うおづ発行事業 9,064千円、電子計算費では電子計算処理費114,919千円、企画費では、広域行政推進事業 504,974千円、交通対策費では、魚津市民バス運行事業48,128千円などである。

徴税費は 193,714千円で、前年度より1,038千円(0.5%)の増となっている。

戸籍住民登録費は84,270千円で、前年度より1,654千円(2.0%)の増となっている。

選挙費は37,139千円であり、前年度より2,129千円(5.4%)の減となっている。

前年度は、衆議院議員選挙、土地改良区総代選挙の執行分があり、本年度は、参議院議員選挙(16,544千円)、県議会議員選挙(3,011千円)の執行分である。

統計調査費は25,062千円で、前年度より11,325千円(82.4%)の増となっている。

監査委員費は28,019千円で、前年度より1,678千円(5.7%)の減となっている。

翌年度繰越額 7,000千円は、繰越明許にかかるもので、歴史と文化が薫るまちづくり事業である。

不用額は78,913千円で、前年度に比べ7,871千円(11.1%)の増である。

予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

第3款 民生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,372,808,000	5,208,276,462	1,412,775	163,118,763	96.9%

支出済額は5,208,276千円で、前年度より574,736千円(12.4%)の増となっており、歳出総額に占める割合は28.2%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。

社会福祉費は2,183,602千円で、前年度より119,507千円(5.8%)の増となっている。

社会福祉費の支出済額の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金224,701千円、介護保険事業特別会計繰出金580,714千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金560,293千円、福祉センター運営費25,872千円、障害福祉サービス費等給付事業375,195千円、重度心身障害者医療費助成事業147,368千円などである。

児童福祉費は2,712,583千円で、前年度より461,754千円(20.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、放課後児童健全育成事業33,114千円、児童扶養手当支給事業127,159千円、市立保育所運営費167,114千円、私立保育所運支援事業729,067千円、私立保育所特別保育事業59,918千円、つくし学園運営費40,374千円、児童センター運営費55,733千円、児童手当支給事業55,535千円、子ども手当支給事業710,549千円、こども・妊産婦医療費助成事業104,634千円である。

生活保護費は312,091千円で、前年度より6,524千円(2.0%)の減となっている。

主なものは、生活保護事業299,311千円(前年度307,267千円)である。

翌年度繰越額1,413千円は、事故繰越にかかるもので、生活保護事業レセプト管理システムにともなうものである。

不用額は163,119千円で、前年度に比べ11,111千円(7.3%)の増である。

予算現額に対する執行率は96.9%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

第4款 衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
714,212,000	658,913,293	704,000	54,594,707	92.3%

支出済額は658,913千円で、前年度より88,746千円(15.6%)の増であり、歳出総額に占める割合は3.6%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

保健衛生費は384,509千円であるが、前年度より93,121千円(32.0%)の増となっている。支出済額の主なものは、地域医療整備事業108,559千円、予防接種事業59,679千円、妊産婦健康診査事業23,871千円、がん検診事業53,235千円である。

清掃費(ごみ収集費等)は258,407千円で、前年度より3,741千円の減となっている。

簡易水道費は7,903千円で、前年度より1,988千円(20.1%)の減となっているが、すべて簡易水道事業特別会計への繰出金である。

上水道費は8,093千円で前年度より1,353千円(20.1%)の増となっているが、水道事業会計への繰出金である。

不用額は54,595千円で、前年度に比べ19,900千円(57.4%)の増である。

主なものは、保健衛生費の予防費の委託料15,296千円、母子保健事業費の委託料9,801千円などである。

翌年度繰越額704千円は、繰越明許にかかるもので、浄化槽設置整備助成事業にともなうものである。

予算現額に対する執行率は92.3%で、前年度に比べ2.0ポイント低くなっている。

第5款 労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
189,764,000	185,143,734	0	4,620,266	97.6%

支出済額は185,144千円で、前年度より59,604千円(47.5%)の増となっており、歳出総額に占める割合は1.0%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

支出済額が増となった主な理由は、労働諸費の労働諸費169,925千円が前年度より58,964千円の増となったためである。内訳は、ふるさと雇用再生特別基金事業30,729千円、緊急雇用創出事業80,007千円である。

不用額は4,620千円で、前年度に比べ1,146千円の増となっている。

予算現額に対する執行率は97.6%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,050,064,575	936,114,478	49,620,900	64,329,197	89.1%

支出済額は936,114千円で、前年度より100,146千円(12.0%)の増となっており、歳出総額に占める割合は5.1%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農業費は202,253千円で、前年度より68,199千円(25.2%)の減となっている。主な理由は、農業振興費の経営構造対策事業50千円が、前年度より69,822千円の減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元気な中山間地域づくり支援事業57,433千円、農地・水・環境保全向上対策事業11,515千円、農業後継者育成事業12,000千円、生産調整推進対策事業6,056千円などである。

農業土木費は379,808千円で、前年度より25,017千円(7.1%)の増となっている。主な理由は、農業土木総務費で農業集落排水事業特別会計繰出金221,400千円が前

年度より48,800千円の増、農地費では県単独農業農村整備事業が14,935千円の減となったことなどによる。

林業費は186,859千円で、前年度より18,897千円(11.3%)の増となっている。支出済額の主なものは、林業総務費の県営林道事業(繰越明許)18,383千円、林業振興費の団体営林道事業(繰越明許)31,663千円、造林事業費の森林整備加速化・林業再生事業19,992千円などである。

水産業費は167,195千円で、前年度より124,430千円(291.0%)の増となっている。支出済額の主なものは、漁港管理費の漁港整備事業(繰越明許)120,796千円、水産振興費の魚津の漁業再生プロジェクト15,000千円、漁業経営安定対策事業4,718千円などである。

翌年度繰越額49,621千円は、繰越明許にかかるもので、土地改良事業12,400千円、県単独農業農村整備事業1,300千円、県営林道事業17,019千円、森林病虫害等防除事業221千円である。事故繰越にかかるものは、団体営林道事業18,681千円である。

不用額は64,329千円で、前年度に比べ36,461千円(130.8%)の増である。主なものは、農業土木総務費の繰出金10,986千円、漁港管理費の工事請負費27,544千円である。

予算現額に対する執行率は89.1%で、前年度に比べ16.5ポイント高くなっている。

第7款 商工費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,035,862,000	1,005,558,828	931,350	29,371,822	97.1%

支出済額は1,005,559千円で、前年度より57,656千円(6.1%)の増となっており、歳出総額に占める割合は5.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

支出済額が増となった主な理由は、企業立地推進事業費44,408千円、テクノスポーツドーム費18,557千円と、それぞれ前年度より増となったことなどによる。

支出済額の主なものは、中小企業金融対策事業557,591千円、中小企業及び地場産業振興事業5,953千円、企業立地事業253,879千円、テクノスポーツドーム管理運営費115,474千円などである。

不用額は29,372千円で、前年度に比べ1,061千円(3.5%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.1%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

第8款 土木費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,069,156,127	1,871,557,578	127,090,789	70,507,760	90.5%

支出済額は1,871,558千円で、前年度より271,255千円(12.7%)の減となっており、歳出総額に占める割合は10.1%で、前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

土木管理費は181,023千円で、前年度より77,576千円(75.0%)の増となっている。主な理由は、魚津市開発公社補償補填65,319千円で30,319千円の増、北陸新幹線関連公共施設整備事業45,882千円の増などによるものである。

道路橋りょう費は405,870千円で、前年度より28,204千円(6.5%)の減となっている。支出済額の主なものは、市道維持補修事業(繰越明許含む)65,097千円、市道改良舗装事業90,600千円、道路改良事業(繰越明許含む)138,323千円などである。

河川費は51,182千円で、前年度より85,778千円(62.6%)の減となっている。主な理由は、片貝川流域環境整備事業99,281千円の皆減による。

住宅費は74,234千円で、前年度より20,250千円(21.4%)の減となっている。

主な理由は、市営住宅整備事業(繰越明許含む)10,588千円が前年度より21,799千円の減となったことなどによる。

都市計画費は1,159,248千円で、前年度より214,600千円(15.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、土地区画整理費の経田地区土地区画整理事業(繰越明許含む)193,005千円、住宅市街地総合整備事業40,228千円、下水道整備費の下水道事業特別会計繰出金742,500千円などである。

翌年度繰越額127,091千円は、繰越明許にかかるもので、北陸新幹線関連公共施設整備事業46,355千円、市道改良舗装事業3,558千円、道路改良事業44,178千円、河川維持事業5,000千円、経田地区土地区画整理事業28,000千円である。

不用額は70,508千円で、前年度に比べ10,672千円(17.8%)の増である。

予算現額に対する執行率は90.5%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

第9款 消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
463,275,000	459,334,259	0	3,940,741	99.1%

支出済額は459,334千円で、前年度より9,976千円(2.1%)の減となっており、歳出総額に占める割合は2.5%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防施設等維持管理費9,866千円、緊急通信施設等維持管理費5,183千円、消防施

設等整備事業52,994千円である。

不用額は3,941千円で、前年度に比べ1,208千円(23.5%)の減である。

予算現額に対する執行率は99.1%で、前年度と比べ0.2ポイント高くなっている。

第10款 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,515,529,820	3,231,964,770	213,393,949	70,171,101	91.9%

支出済額は3,231,965千円で、前年度より1,475,573千円(84.0%)の増となっており、歳出総額に占める割合は17.5%で、前年度に比べ7.3ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

教育総務費は255,962千円で、前年度より15,461千円(5.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、給食センター運営費103,202千円である。

小学校費は287,156千円で、前年度より29,392千円(9.3%)の減となっている。

主な支出済額は小学校維持管理費103,106千円、小学校耐震補強事業(繰越明許)71,717千円、小学校教育振興・情報化事業21,995千円などである。

中学校費は1,776,570千円で、前年度より1,473,638千円(486.5%)の増となっている。主な理由は、学校管理費で中学校改築事業(逡次繰越含む)1,678,002千円が、前年度より1,506,427千円増となったためである。

幼稚園費は80,138千円で、前年度より16,825千円(26.6%)の増となっている。

社会教育費は589,691千円で、前年度より44,333千円(7.0%)の減となっている。

主な理由は、社会教育総務費の水族館事業特別会計繰出金94,000千円で前年度より40,163千円の減、文化費の国道8号バイパス遺跡調査事業13,067千円で11,559千円の減となったためである。

その他支出済額の主なものは、公民館費の公民館活動振興事業14,678千円、公民館大規模修繕事業17,787千円、新川文化ホール費の新川文化ホール管理費81,392千円、学びの森天神山交流館費の交流館運営費46,257千円などである。

保健体育費は242,447千円で、前年度より74,295千円の増となっている。

支出済額の主なものは、保健体育総務費のしんきろうマラソン事業2,500千円、全日本大学女子野球選手権大会事業2,000千円、優秀選手派遣事業2,235千円、桃山野球場改修工事を含む体育施設費の体育施設管理費204,808千円などである。

翌年度繰越額213,394千円は、西部中学校校舎改築事業169,924千円、交流館管理運営費19,530千円、埋没林博物館のハイビジョン更新事業23,940千円にともなうものである。

不用額は70,171千円で、前年度に比べ17,343千円(32.8%)の増である。

予算現額に対する執行率は91.9%で、前年度に比べ39.8ポイント高くなっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
56,020,000	25,697,263	9,597,000	20,725,737	45.9%

支出済額は25,697千円で、前年度より20,905千円(436.2%)の増となっている。

内訳は、農林業施設災害復旧事業13,097千円、土木災害復旧事業12,600千円である。
不用額は20,726千円で、前年度に比べ12,989千円(38.5%)の減である。

予算額に対する執行率は45.9%で、前年度に比べ33.5ポイント高くなっている。

第12款 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,770,237,000	1,767,889,847	0	2,347,153	99.9%

支出済額は1,767,890千円で、前年度より47,944千円(2.8%)の増となっており、歳出総額に占める割合は9.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は、元金は1,518,778千円で前年度より63,378千円(4.4%)の増、
利子は249,112千円で、前年度より15,434千円(5.8%)の減となっている。

不用額は2,347千円で、前年度に比べ68,563千円(96.7%)の減である。

予算現額に対する執行率は99.9%で、前年度より3.9ポイント高くなっている。

第13款 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
195,776,000	166,630,550	0	29,145,450	85.1%

支出済額は166,631千円で、前年度より24,531千円(12.8%)の減となっており、
歳出総額に占める割合は0.9%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、土木災害応急措置事業155,232千円である。

不用額は29,145千円で、前年度に比べ7,057千円(31.9%)の増である。

予算現額に対する執行率は85.1%で、前年度に比べ4.5ポイント低くなっている。

第14款 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26,654,000	0	0	26,654,000	0.0%

教育費 社会教育費 埋没林博物館費へ1,827千円、総務費 総務管理費 一般管理
費へ1,519千円充当されている。

4. 特別会計

平成22年度の9特別会計の総額は

予算現額	12,777,338千円	(前年度対比 89.2%)
歳入決算額	12,679,280千円	(前年度対比 90.6% 予算対比 99.2%)
歳出決算額	12,317,073千円	(前年度対比 89.6% 予算対比 96.4%)
形式収支	362,207千円	

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源53,528千円を差引いた実質収支は308,679千円となっている。

一般会計からの繰入額は2,499,894千円で、前年度比78,822千円(3.1%)の減となっている。

◇特別会計繰入金一覧表(一般会計からの繰入金)

(単位:千円)

会計名	22年度				21年度		
	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	歳入総額	繰入額	構成比
下水道事業	2,289,693	742,500	32.4%	83.1%	3,719,470	894,000	24.0%
農業集落排水事業	456,057	221,400	48.5%	128.3%	731,614	172,600	23.6%
簡易水道事業	50,532	7,903	15.6%	79.9%	121,055	9,891	8.2%
国民健康保険事業	4,590,081	224,701	4.9%	110.1%	4,268,781	204,139	4.8%
老人保健医療事業	437	0	0.0%	0.0%	61,616	365	0.6%
後期高齢者医療事業	911,841	560,293	61.4%	107.0%	878,701	523,574	59.6%
介護保険事業	4,070,182	580,714	14.3%	106.7%	3,874,554	544,054	14.0%
水族館事業	218,945	94,000	42.9%	70.1%	213,099	134,163	63.0%
CATV事業	91,513	68,382	74.7%	71.3%	131,352	95,930	73.0%
合計	12,679,280	2,499,894	19.7%	96.9%	14,000,243	2,578,716	18.4%

※ 構成比は、各会計毎の歳入総額に占める繰入額の割合を示す。

(1) 下水道事業特別会計

<歳入>

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
2,406,645,000	2,420,659,328	2,289,693,257	147,960	130,818,111	95.1%	94.6%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,406,645,000	2,260,240,266	137,937,500	8,467,234	93.9%

予算現額2,406,645千円に対する決算額は、歳入2,289,693千円(予算対比95.1%)、歳出2,260,240千円(執行率93.9%)で、歳入歳出差引額は29,453千円である。

翌年度に繰越する財源は、27,599千円である。

収入済額2,289,693千円は、前年度より1,429,777千円(38.4%)の減である。

主な理由は、前年度より国庫支出金が250,785千円(52.4%)、繰入金が151,500千円(16.9%)、市債が1,101,500千円(61.9%)の減となっていることによる。

公営企業収入は575,009千円で、主なものは下水道使用料 509,344千円、特環下水道分担金54,010千円、公共下水道負担金11,641千円である。

収入未済額は20,430千円で、内訳は、下水道使用料5,745千円、特環下水道分担金6,319千円、公共下水道負担金8,552千円である。

不納欠損額は、下水道使用料で148千円となっている。

受益者分担金・負担金の収入状況は次のとおりである。

[特環下水道分担金]

(単位:円)

区分		調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額(C)	収納率(B)/(A)
22年度	現年度分	53,823,000	52,764,800	0	1,058,200	98.0%
	滞納繰越分	6,319,200	1,244,800	0	5,074,400	19.7%
	計	60,142,200	54,009,600	0	6,132,600	89.8%
21年度	現年度分	30,003,500	29,249,300	0	754,200	97.5%
	滞納繰越分	6,681,900	1,116,900	0	5,565,000	16.7%
	計	36,685,400	30,366,200	0	6,319,200	82.8%

[公共下水道負担金]

(単位:円)

区分		調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額(C)	収納率(B)/(A)
22年度	現年度分	11,071,100	10,924,200	0	146,900	98.7%
	滞納繰越分	9,121,900	716,800	0	8,405,100	7.9%
	計	20,193,000	11,641,000	0	8,552,000	57.6%
21年度	現年度分	9,658,500	9,607,100	0	51,400	99.5%
	滞納繰越分	9,466,400	395,900	0	9,070,500	4.2%
	計	19,124,900	10,003,000	0	9,121,900	52.3%

特環下水道分担金の収入未済額は、現年度分では1,058千円で前年度に比べ304千円(40.3%)の増、滞納繰越分は5,074千円で491千円(8.8%)の減となっている。

収納率は、現年度分については前年度に比べ0.5ポイント、滞納繰越分についても3.0ポイント高くなっている。全体では7.0ポイント高くなっている。

公共下水道負担金の収入未済額は、現年度分では147千円で前年度に比べ96千円(185.8%)の増、滞納繰越分では8,405千円で665千円(7.3%)の減となっている。

収納率は、前年度に比べ現年度分では0.8ポイント低くなっており、滞納繰越分では3.7ポイント高くなっている。

支出済額は2,260,240千円で、前年度に比べ1,458,256千円の減となっている。

平成22年度の工事の発注状況(10,000千円以上)は、魚津市公共下水道事業(北

部処理分区) 市道小鰻川側線外管渠築造工事外23件である。

不用額は8,467千円(予算対比 0.4%)で、前年度に比べ28,185千円の減となっている。主なものは、公共下水道管理費の2,124千円、特定環境保全公共下水道事業費の2,419千円である。

市債の22年度末未償還高は15,784,890千円であり、前年度より272,881千円の減となった。

22年度の発行額は677,700千円、償還額は元金950,581千円、利子351,873千円となっている。

決算状況 (前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	22年度		21年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	公営企業収入	575,009,140	25.1%	486,044,060	13.1%	88,965,080
	国庫支出金	228,215,000	10.0%	479,000,000	12.9%	△250,785,000
	繰入金	742,500,000	32.4%	894,000,000	24.0%	△151,500,000
	繰越金	973,813	0.0%	1,497,040	0.0%	△523,227
	諸収入	65,295,304	2.9%	79,729,208	2.1%	△14,433,904
	市債	677,700,000	29.6%	1,779,200,000	47.8%	△1,101,500,000
	計	2,289,693,257	100.0%	3,719,470,308	100.0%	△1,429,777,051
歳出	下水道費	957,785,910	42.4%	1,443,033,098	38.8%	△485,247,188
	公債費	1,302,454,356	57.6%	2,275,463,397	61.2%	△973,009,041
	計	2,260,240,266	100.0%	3,718,496,495	100.0%	△1,458,256,229
差引残額		29,452,991	—	973,813	—	28,479,178

(2) 農業集落排水事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
473,184,000	456,721,889	456,056,619	0	665,270	96.4%	99.9%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
473,184,000	455,534,597	0	17,649,403	96.3%

予算現額473,184千円に対する決算額は、歳入456,057千円(予算対比96.4%)、歳出455,535千円(執行率96.3%)で、歳入歳出差引額522千円である。

農業集落排水事業債減債基金より26,000千円繰入れている。

収入済額は456,057千円であるが、前年度より275,558千円(37.7%)の減である。

主な理由は、県支出金で前年度より130,820千円の減、市債で121,300千円の減となったためである。

支出済額は455,535千円で、前年度と比べて275,643千円(37.7%)の減となっている。主な理由は、農業集落排水事業費において、前年度より269,953千円の減となったためである。

市債の22年度末未償還高は4,736,965千円であり、前年度より92,160千円(1.9%)の減となった。22年度の発行額は65,600千円であり、償還額は元金157,760千円、利子108,893千円となっている。

決算状況（前年度対比）

（単位：円）

区分	年度	22年度		21年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	公営企業収入	101,072,520	22.2%	104,836,239	14.3%	△3,763,719
	県支出金	32,455,000	7.1%	163,275,000	22.3%	△130,820,000
	財産収入	14,242	0.0%	235,954	0.0%	△221,712
	繰入金	247,400,000	54.2%	251,600,000	34.4%	△4,200,000
	繰越金	436,204	0.1%	318,220	0.0%	117,984
	諸収入	9,078,653	2.0%	24,448,883	3.3%	△15,370,230
	市債	65,600,000	14.4%	186,900,000	25.5%	△121,300,000
	計	456,056,619	100.0%	731,614,296	100.0%	△275,557,677
歳出	農業集落排水事業費	188,881,978	41.5%	458,835,239	62.8%	△269,953,261
	公債費	266,652,619	58.5%	272,342,853	37.2%	△5,690,234
	計	455,534,597	100.0%	731,178,092	100.0%	△275,643,495
差引残額		522,022	—	436,204	—	85,818

（3）簡易水道事業特別会計

＜歳入＞

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
53,500,000	50,531,500	50,531,500	0	0	94.5%	100.0%

＜歳出＞

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
53,500,000	40,277,191	0	13,222,809	75.3%

予算現額53,500千円に対する決算額は、歳入50,532千円(予算対比94.5%)、歳出40,277千円(執行率75.3%)で、歳入歳出差引額10,254千円である。翌年度に繰越すべき財源がなかったので、実質収支額も同額である。

収入済額50,532千円は前年度より70,524千円(58.3%)の減である。

主な理由は、県支出金が前年度より2,310千円の減、市債も前年度より62,900千円の減となったことなどによる。

支出済額40,277千円は、前年度と比べて70,852千円(63.8%)の減となっている。

主な理由は、簡易水道施設改良事業費16,135千円が、前年度より64,935千円の減となったためである。

市債の22年度末未償還高は329,049千円であり、前年度より4,545千円(1.4%)の増となった。22年度発行額は13,600千円であり、償還額は元金9,055千円、利子6,595千円となっている。

決算状況（前年度対比）

（単位：円）

区分	年度	22年度		21年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	公営企業収入	15,086,560	29.9%	16,457,800	13.6%	△1,371,240
	県支出金	0	0.0%	2,310,000	1.9%	△2,310,000
	繰入金	7,903,196	15.6%	9,891,000	8.2%	△1,987,804
	繰越金	9,926,529	19.6%	6,965,348	5.8%	2,961,181
	諸収入	4,015,215	7.9%	8,931,128	7.4%	△4,915,913
	市債	13,600,000	26.9%	76,500,000	63.2%	△62,900,000
	計	50,531,500	100.0%	121,055,276	100.0%	△70,523,776
歳出	簡易水道費	24,627,773	61.1%	96,952,835	87.2%	△72,325,062
	公債費	15,649,418	38.9%	14,175,912	12.8%	1,473,506
	計	40,277,191	100.0%	111,128,747	100.0%	△70,851,556
差引残額		10,254,309	—	9,926,529	—	327,780

（４）国民健康保険事業特別会計

<歳入>

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
4,489,757,000	4,880,976,610	4,590,080,998	11,845,800	279,049,812	102.2%	94.0%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,489,757,000	4,315,507,486	0	174,249,514	96.1%

予算現額4,489,757千円に対する決算額は、歳入4,590,081千円(予算対比102.2%)、歳出4,315,507千円(執行率96.1%)で、歳入歳出差引額は274,574千円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源がなかったため、実質収支も同額である。

収入済額4,590,081千円は、前年度より321,300千円(7.5%)の増である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税939,040千円で、前年度より35,470千円(3.6%)の減、国庫支出金921,136千円で148,192千円(19.2%)の増、療養給付費交付金307,751千円で34,119千円(12.5%)の増、前期高齢者交付金1,133,811千円は、前年度より132,094千円(10.4%)の減などである。

支出済額4,315,507千円は、前年度より167,264千円(4.0%)の増となっている。

主なものは、保険給付費3,050,160千円で前年度より112,829千円の増、後期高齢者支援金404,596千円で39,231千円（8.8%）の減、老人保健拠出金31千円で前年度より6千円の減、共同事業拠出金511,703千円で前年度より44,473千円（9.5%）の増などである。

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

◇国民健康保険加入状況

区 分	22年度末現在	21年度末現在
世 帯 数	6,184 世帯	6,121 世帯
被 保 険 者	10,191 人	10,088 人

[加入者一人当たりの医療費は、一般被保険者358,546円（前年度348,180円）、退職者386,428円（前年度387,760円）となっている。]

*平成22年度国民健康保険税収納状況

(単位;円)

区分	年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額 C	収入未済額 D=A-B-C	収 納 率	前年 度 収 納 率
							B/ (A-C)	
現年課税分		864,872,000	947,035,534	886,700,920	0	60,334,614	93.6%	91.6%
一 般	医療分	567,602,000	619,770,865	580,120,866	0	39,649,999	93.6%	91.5%
	介護分	37,736,000	41,090,435	36,507,643	0	4,582,792	88.8%	86.6%
	後期分	161,926,000	176,728,635	164,791,411	0	11,937,224	93.2%	91.5%
	小計	767,264,000	837,589,935	781,419,920	0	56,170,015	93.3%	91.2%
退 職	医療分	66,121,000	74,060,032	71,220,962	0	2,839,070	96.2%	94.6%
	介護分	12,515,000	14,136,300	13,628,649	0	507,651	96.4%	94.9%
	後期分	18,972,000	21,249,267	20,431,389	0	817,878	96.2%	94.7%
	小計	97,608,000	109,445,599	105,281,000	0	4,164,599	96.2%	94.7%
滞納繰越分		56,064,000	282,900,561	52,339,563	11,845,800	218,715,198	19.3%	19.7%
一 般	医療分	41,941,000	223,950,525	36,084,645	10,875,449	176,990,431	16.9%	18.2%
	介護分	3,319,000	14,762,840	3,998,837	491,634	10,272,369	28.0%	23.1%
	後期分	6,372,000	26,097,797	7,459,886	32,506	18,605,405	28.6%	26.8%
	小計	51,632,000	264,811,162	47,543,368	11,399,589	205,868,205	18.8%	19.0%
退 職	医療分	3,408,000	14,204,057	3,705,472	431,569	10,067,016	26.9%	30.0%
	介護分	459,000	1,530,241	486,081	11,781	1,032,379	32.0%	33.6%
	後期分	565,000	2,355,101	604,642	2,861	1,747,598	25.7%	26.7%
	小計	4,432,000	18,089,399	4,796,195	446,211	12,846,993	27.2%	29.9%
合計		920,936,000	1,229,936,095	939,040,483	11,845,800	279,049,812	77.1%	77.3%

国民健康保険税の収納状況をみると、現年課税分の収入未済額は60,335千円で、前年度より24,527千円（28.9%）の減となっている。収納率は93.6%であり前年度

より2.0ポイント高くなっている。

一方、滞納繰越分にかかる収入未済額は218,715千円で、前年度より16,941千円(8.4%)の増となった。収納率は19.3%と前年度より0.4ポイント低くなっている。

不納欠損額は、11,846千円となっており、前年度より202千円の減となっている。

決算状況（前年度対比）

（単位：円）

区分	年度	22年度		21年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	国民健康保険税	939,040,483	20.5%	974,510,885	22.8%	△35,470,402
	使用料及び手数料	474,950	0.0%	440,150	0.0%	34,800
	国庫支出金	921,136,470	20.1%	772,944,358	18.1%	148,192,112
	療養給付費交付金	307,750,518	6.7%	273,631,991	6.4%	34,118,527
	前期高齢者交付金	1,133,810,925	24.7%	1,265,904,616	29.7%	△132,093,691
	県支出金	170,698,817	3.7%	155,228,227	3.6%	15,470,590
	共同事業交付金	554,123,855	12.1%	518,103,392	12.1%	36,020,463
	財産収入	163,336	0.0%	678,369	0.0%	△515,033
	繰入金	422,244,407	9.2%	204,138,954	4.8%	218,105,453
	繰越金	120,537,534	2.6%	65,241,769	1.5%	55,295,765
	諸収入	20,099,703	0.4%	37,958,596	0.9%	△17,858,893
計	4,590,080,998	100.0%	4,268,781,307	100.0%	321,299,691	
歳出	総務費	90,248,276	2.1%	81,891,772	2.0%	8,356,504
	保険給付費	3,050,159,855	70.7%	2,937,331,210	70.8%	112,828,645
	後期高齢者支援金	404,595,921	9.4%	443,827,161	10.7%	△39,231,240
	前期高齢者納付金	704,136	0.0%	1,261,975	0.0%	△557,839
	老人保健拠出金	31,079	0.0%	36,954	0.0%	△5,875
	介護納付金	164,635,400	3.8%	153,433,040	3.7%	11,202,360
	共同事業拠出金	511,702,572	11.9%	467,229,780	11.3%	44,472,792
	保健事業費	45,819,674	1.1%	47,595,665	1.1%	△1,775,991
	基金積立金	163,336	0.0%	678,369	0.0%	△515,033
	公債費	0	0.0%	0	0.0%	0
	諸支出金	47,447,237	1.1%	14,957,847	0.4%	32,489,390
	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
計	4,315,507,486	100.0%	4,148,243,773	100.0%	167,263,713	
差引残額	274,573,512	—	120,537,534	—	154,035,978	

(5) 老人保健医療事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
2,144,000	437,056	437,056	0	0	20.4%	100.0%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,144,000	437,056	0	1,706,944	20.4%

予算現額2,144千円に対する決算額は、歳入437千円(予算対比20.4%)、歳出437千円(執行率 20.4%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。実質収支も同額である。

収入済額437千円は、前年度より61,179千円(99.3%)の減となっている。

老人保健医療事業の終了に伴い清算業務のみのため、支払基金交付金2千円で前年度より52千円の減、繰越金130千円で59,058千円の減、国庫支出金は無く、県支出金18千円の増となっている。

支出済額437千円は、前年度より61,049千円(99.3%)の減となっている。

収入済額、支出済額ともに大幅な減となっている。である。

決算状況 (前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	22年度		21年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	支払基金交付金	1,745	0.4%	54,000	0.1%	△52,255
	国庫支出金	0	0.0%	0	0.0%	0
	県支出金	18,481	4.2%	0	0.0%	18,481
	繰入金	0	0.0%	364,803	0.6%	△364,803
	繰越金	129,956	29.7%	59,188,311	96.1%	△59,058,355
	諸収入	286,874	65.6%	2,009,200	3.3%	△1,722,326
	計	437,056	100.0%	61,616,314	100.0%	△61,179,258
歳出	総務費	0	0.0%	189,170	0.3%	△189,170
	医療諸費	0	0.0%	2,108,439	3.4%	△2,108,439
	諸支出金	437,056	100.0%	59,188,749	96.3%	△58,751,693
	計	437,056	100.0%	61,486,358	100.0%	△61,049,302
差引残額		0	—	129,956	—	△129,956

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
912,352,000	916,257,909	911,841,309	859,800	3,556,800	99.9%	99.5%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
912,352,000	909,692,867	0	2,659,133	99.7%

予算現額912,352千円に対する決算額は、歳入911,841千円(予算対比99.9%)、歳出909,693千円(執行率99.7%)で、歳入歳出差引額は2,148千円となっている。

収入済額911,841千円の主なものは、後期高齢者医療保険料343,450千円、繰入金560,293千円、繰越金5,774千円である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金894,209千円である。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	22年度		21年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	後期高齢者医療保険料	343,450,000	37.7%	342,063,500	38.9%	1,386,500
	使用料及び手数料	88,500	0.0%	159,900	0.0%	△71,400
	繰入金	560,293,397	61.4%	523,573,771	59.6%	36,719,626
	繰越金	5,774,442	0.6%	1,887,090	0.2%	3,887,352
	諸収入	2,234,970	0.2%	3,666,541	0.4%	△1,431,571
	国庫支出金	0	0.0%	7,350,000	0.8%	△7,350,000
	計	911,841,309	100.0%	878,700,802	100.0%	33,140,507
歳出	総務費	15,113,107	1.7%	22,177,353	2.5%	△7,064,246
	後期高齢者医療広域連合納付金	894,208,860	98.3%	850,332,507	97.4%	43,876,353
	諸支出金	370,900	0.0%	416,500	0.0%	△45,600
	計	909,692,867	100.0%	872,926,360	100.0%	36,766,507
差引残額		2,148,442	—	5,774,442	—	△3,626,000

※平成22年度後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	収納率	前年度収納率
	A	B	C	D	E=B-C-D	C/A	C/(B-D)	
現年課税分	338,897,000	343,646,000	342,263,000	0	1,383,000	101.0%	99.6%	99.5%
滞納繰越分	1,398,000	4,220,600	1,187,000	859,800	2,173,800	84.9%	35.3%	30.0%
合計	340,295,000	347,866,600	343,450,000	859,800	3,556,800	100.9%	99.0%	98.9%

(7) 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
4,116,845,000	4,088,464,373	4,070,181,703	4,973,460	13,309,210	98.9%	99.6%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,116,845,000	4,053,582,529	0	63,262,471	98.5%

予算現額4,116,845千円に対する決算額は、歳入4,070,182千円(予算対比98.9%)、歳出4,053,583千円(執行率98.5%)で、歳入歳出差引額は16,599千円となっている。

収入済額4,070,182千円は、前年度より195,627千円(5.0%)の増となっている。

主なものは、国庫支出金875,093千円で前年度より45,521千円、支払基金交付金1,156,271千円で98,475千円、県支出金592,546千円で32,760千円の増などである。

支出済額4,053,583千円は、前年度より229,133千円(6.0%)の増となっている。

主なものは、保険給付費の3,783,132千円で前年度より273,589千円(7.8%)の増となり歳出総額の93.3%を占めている。

市債の22年度末未償還高は13,900千円であり、前年度より13,900千円の減となっている。22年度発行額は無く、償還額は元金13,900千円となっている。

《介護保険認定者数の状況》

各年度末

年度	要支援1	要支援	経過的 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H20	94	334	0	301	317	301	355	293	1,995
H21	104	281	0	344	310	334	336	349	2,058
H22	98	281	0	407	352	304	376	382	2,200

※平成22年度介護保険料収納状況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	収納率	前年度収納率
	A	B	C	D	E=B-C-D	C/A	C/(B-D)	
現年課税分	714,677,000	721,190,880	716,457,920	0	4,732,960	100.2%	99.3%	99.2%
滞納繰越分	1,500,000	15,434,810	1,887,390	4,973,460	8,573,960	125.8%	18.0%	12.9%
合計	716,177,000	736,625,690	718,345,310	4,973,460	13,306,920	100.3%	98.2%	98.0%

介護保険料の収納状況をみると、現年分の収入未済額は4,733千円で、前年度より1,373千円(22.5%)の減となっている。収納率は99.3%で前年度より0.1ポイント高くなっている。

滞納繰越分の収入未済額は8,574千円で、前年度より160千円(1.8%)の減となっている。収入未済額の合計は、13,307千円となり前年度より1,533千円の減となっ

ている。

不納欠損額は4,973千円で、前年度より981千円の減である。

決算状況（前年度対比）

（単位：円）

区分	年度	22年度		21年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	718,345,310	17.6%	719,059,850	18.6%	△714,540
	使用料及び手数料	262,274	0.0%	320,497	0.0%	△58,223
	国庫支出金	875,092,754	21.5%	829,571,826	21.4%	45,520,928
	支払基金交付金	1,156,271,159	28.4%	1,057,796,000	27.3%	98,475,159
	県支出金	592,546,000	14.6%	559,786,000	14.4%	32,760,000
	財産収入	156,158	0.0%	—	—	156,158
	繰入金	661,676,000	16.3%	586,113,000	15.1%	75,563,000
	繰越金	50,105,174	1.2%	105,371,801	2.7%	△55,266,627
	諸収入	254,954	0.0%	914,141	0.0%	△659,187
	サービス収入	15,471,920	0.4%	15,621,380	0.4%	△149,460
	計	4,070,181,703	100.0%	3,874,554,495	100.0%	195,627,208
歳出	総務費	89,697,377	2.2%	88,369,360	2.3%	1,328,017
	保険給付費	3,783,132,368	93.3%	3,509,543,862	91.8%	273,588,506
	地域支援事業費	97,684,583	2.4%	99,704,719	2.6%	△2,020,136
	公債費	13,900,000	0.3%	13,900,000	0.4%	0
	諸支出金	25,278,121	0.6%	30,098,401	0.8%	△4,820,280
	基金積立金	27,490,805	0.7%	70,963,950	1.9%	△43,473,145
	事業費	16,399,275	0.4%	11,869,029	0.3%	4,530,246
	計	4,053,582,529	100.0%	3,824,449,321	100.0%	229,133,208
差引残額	16,599,174	—	50,105,174	—	△33,506,000	

（8）水族館事業特別会計

＜歳入＞

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
230,911,000	218,944,615	218,944,615	0	0	94.8%	100.0%

＜歳出＞

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
230,911,000	190,288,604	25,929,000	14,693,396	82.4%

予算現額230,911千円に対する決算額は、歳入218,945千円（予算対比94.8%）、歳出190,289千円（執行率82.4%）で、歳入歳出差引額は28,656千円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は25,929千円であり、実質収支額は2,727千円である。
 収入済額218,945千円は、前年度より5,846千円(2.7%)の増となっている。
 水族館入場料は61,338千円で前年度より11,047千円(15.3%)の減、入場者数は
 114,536人で18,156人(13.7%)の減となっている。

支出済額190,289千円は、前年度より38,393千円(25.3%)の増となっている。

主な理由は、一般生物水槽用冷凍機取替工事13,230千円、海洋水槽濾過槽修繕工
 事17,957千円を施工したためである。

市債の22年度末未償還高は15,026千円であり、前年度より1,796千円の減となっ
 た。22年度の発行額はなく、22年度の償還額は元金1,796千円、利子168千円となっ
 ている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分		年度		22年度		21年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比			
歳入	使用料及び手数料	61,337,979	28.0%	72,384,800	34.0%	△11,046,821		
	繰入金	93,999,900	42.9%	134,163,000	63.0%	△40,163,100		
	繰越金	61,202,986	28.0%	3,531,887	1.7%	57,671,099		
	諸収入	2,403,750	1.1%	3,019,066	1.4%	△615,316		
	計	218,944,615	100.0%	213,098,753	100.0%	5,845,862		
歳出	水族館費	188,324,777	99.0%	149,947,228	98.7%	38,377,549		
	公債費	1,963,827	1.0%	1,948,539	1.3%	15,288		
	計	190,288,604	100.0%	151,895,767	100.0%	38,392,837		
差引残額		28,656,011	—	61,202,986	—	△32,546,975		

(9) CATV事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
92,000,000	91,513,160	91,513,160	0	0	99.5%	100.0%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
92,000,000	91,512,508	0	487,492	99.5%

予算額92,000千円に対する決算額は、歳入91,513千円(予算対比99.5%)、歳出
 91,513千円(執行率99.5%)となっている。

収入済額91,513千円は、前年度より39,838千円(30.3%)の減となっている。

主な理由は、繰入金68,382千円が前年度より27,548千円(28.7%)の減となった
 ことによるものである。

支出済額91,513千円は、前年度より39,839千円(30.3%)の減となっている。

主な理由は、公債費が前年度より39,143千円の減によるものである。

市債の22年度末未償還高は25,441千円であり、前年度より87,560千円の減となった。22年度の発行額はなく、21年度の償還額は元金87,560千円、利子1,494千円となっている。

決算状況（前年度対比）

（単位：円）

区分		22年度		21年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	繰入金	68,382,000	74.7%	95,930,000	73.0%	△27,548,000
	繰越金	142	0.0%	14	0.0%	128
	諸収入	23,131,018	25.3%	33,771,574	25.7%	△10,640,556
	財産収入	0	0.0%	1,650,000	1.3%	△1,650,000
	計	91,513,160	100.0%	131,351,588	100.0%	△39,838,428
歳出	C A T V 費	2,458,260	2.7%	3,154,560	2.4%	△696,300
	公債費	89,054,248	97.3%	128,196,886	97.6%	△39,142,638
	計	91,512,508	100.0%	131,351,446	100.0%	△39,838,938
差引残額		652	—	142	—	510

5. 財産管理

1 土地

本年度末現在高は1,163,826㎡（前年度末現在高1,159,548㎡）で前年度より4,278㎡増加している。

本年度において、行政財産では、とみ里団地汚水処理施設391㎡、魚津地域職業訓練センター敷地42㎡、テクノスポーツドーム1,563㎡、住宅市街地総合整備事業用地321㎡などで計4,598㎡を取得している。

普通財産では旧老人健康農園237㎡、中央交番用駐車場83㎡を処分している。

2 建物

本年度末現在高は214,898㎡（前年度末現在高218,854㎡）で前年度より3,956㎡減少している。

主なものは、西部中学校改築による3,565㎡、小川田市営住宅119㎡（2棟、4戸）、諏訪町市営住宅237㎡（1棟、6戸）をそれぞれ解体したことによるものである。

3 山林

市行造林面積の本年度末現在高は、468,000㎡で増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、11,773㎥で増減はない。

4 物権

市行造林面積468,000㎡に地上権を設定しており、この面積に年度中の増減はない。

5 有価証券

北日本放送株式会社 外6件の株券を所有しているが、本年度末現在高は、前年度と同額の101,036千円となっている。

6 出資による権利

本年度末現在高は311,360千円（前年度311,368千円）で、前年度より8千円減少している。

酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金において8千円減少している。

7 物 品

車両の本年度末現在高は132台(前年度134台)であり、前年度より2台減少している。内訳は、小型乗用車2台の減。

その他の物品の本年度末現在高は金銭登録機など198種492品であり、前年度より2種2品の増である。内訳は、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、レンタサイクル管理小屋の増。

8 債 権

奨学資金貸付金等の債権の本年度末現在高は108,414千円(前年度114,375千円)で前年度より5,961千円減少している。

奨学資金貸付金は3,066千円増加し、22年度末現在高53,351千円となっている。

地域総合整備資金貸付金は8,922千円減少し、22年度末現在高は54,161千円となっている。

在宅高齢者等住宅改善資金貸付金は、105千円減少している。

9 美術工芸品

絵画など11種657点であるが、前年度より増減は無い。

10 その他

アウトサイドラインなど5種5点であるが、前年度より増減は無い。

11 基 金

本年度末現在高は3,773,384千円となっている。

前年度より財政調整基金381,646千円、減債基金57,312千円、保健医療基金1,001千円、環境保全基金1,524千円などが増となっている。

一方、社会福祉基金25,409千円、伊東教育振興基金10,000千円、国民健康保険事業財政調整基金197,379千円など減となったが、差引75,021千円の増加となっている。

基金の内訳は、次表のとおりである。

《基金の内訳》

(単位：千円)

区分		21年度末 現在高	決算年度中増減高		22年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	169,474	20,867	0	190,341
	不動産	912,817	0	19,009	893,808
		(14,943 m ²)	0	(391 m ²)	(14,552 m ²)
財政調整基金		905,056	318,646	0	1,223,702
母子福祉基金		1,100	0	0	1,100
社会福祉基金		421,468	4,591	30,000	396,059
吉田久松社会福祉基金		150,000	0	0	150,000
スポーツ振興基金		13,211	19	4,200	9,030
農業振興基金		2,500	0	0	2,500
教育振興基金		24,930	0	0	24,930
桑山スポーツ振興基金		100,000	0	0	100,000
減債基金		28,287	57,312	0	85,599
地域づくり推進事業基金		356,922	4,840	9,536	352,226
伊東教育振興基金		10,000	0	10,000	0
農村環境保全基金		6,501	5	0	6,506
国民健康保険事業財政調整基金		303,966	164	197,543	106,587
交通安全推進基金		5,151	8	0	5,159
農業集落排水事業債減債基金		26,644	15,214	26,000	15,858
日本海奨学基金		10,271	90	0	10,361
文化振興基金		40,706	500	0	41,206
介護給付費準備基金		165,340	27,479	70,962	121,857
経澤国際親善基金		20,142	0	0	20,142
保健医療基金		2,019	1,001	0	3,020
介護従事者処遇改善臨時特例基金		21,858	11	10,000	11,869
環境保全基金		0	1,524	0	1,524
計		3,698,363	452,271	377,250	3,773,384

第6 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金

(面積：㎡ 金額：千円)

区分	21年度末現在高		22年度中増減高				22年度末現在高	
			取得		処分			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	14,943	912,817	0	0	391	19,009	14,552	893,808
現金		169,474		20,867		0		190,341
計	14,943	1,082,291	0	20,867	391	19,009	14,552	1,084,149

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のための取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

平成22年度の増減の内容は次のとおりである。

土地の処分数額19,009千円は、先行取得していた市役所第一分庁舎用地売却分5,000千円、駅南駐車場用地売却分10,000千円、海の駅屋気楼用地売却分3,000千円、魚津商工会議所ビル用地（和光苑跡地）売却分1,009千円である。

現金の取得額20,867千円の内訳は、市役所第一分庁舎用地分5,000千円、駅南駐車場用地分10,000千円、海の駅屋気楼用地分3,000千円、魚津商工会議所ビル用地（和光苑跡地）売却分1,009千円に魚津製綱所跡地貸付分1,559千円及び預金利子分299千円を加えたものである。

第 7 意 見

I 一般会計

(1) 市税の滞納状況等について

市税の滞納額は、現年度分・過年度分合計で589,582千円となっている。特に、個人市民税198,837千円、固定資産税375,107千円と多額計上されている。

引き続き徴収に努力されたい。

市税の不納欠損処分額は、13,772千円であり、前年度より5,738千円の減となっている。固定資産税は6,870千円で全体の49.9%を占めている。

不納欠損処分はやむを得ない措置であるが、今後とも調査に遺漏のないようお願いしたい。

(2) その他の滞納状況について

保育料、住宅使用料などの滞納額は、13,256千円となっている。

引き続き徴収に努力されたい。

特に、住宅使用料については、依然として多額になっているので粘り強い徴収に努められ不公平感を助長することのないよう努められたい。

(3) 主な施設の利用状況について

主な施設の利用者数については、ミラージュプール24,033人(前年度より9,123人増)、桃山陸上競技場 14,830人(983人増)、桃山野球場 21,299人(5,772人減)、歴史民俗博物館 4,495人(8,806人減)、テクノスポーツドーム257,519人(3,275人減)、水族博物館 114,536人(18,156人減)などとなっている。

減となった施設においては、施設職員、所管課が互いに協力されているが、天候、施設の老朽化、各種団体ツアーの隔年利用等、疎外できない要素が加わった結果でもあり、努力と施設の役割は果たされているものと思われる。

引き続き、施設の利用目的達成のために、鋭意努力されたい。

(4) 補助金について

各種団体に対する公益上の必要性、活動状況や補助効果を十分検討のうえ、交付されている。

今後とも、必要性や補助効果等を十分検討、評価し、適正な交付に努められたい。

(5) 施設の安全管理について

施設職員の毎日点検、業者の定期点検を行って事故防止に努めている。

危険箇所や損傷箇所の発見時には、速やかに対処し、事故の未然防止に努められたい。

学校の耐震化計画は、予算の制約がある中で遂行されているが、計画に遅れが

生ずることのないように努められたい。

(6) 経費節減について

需用費の不用額について審査したが、厳しく消耗品費、光熱水費の節減に努力されているところもある。

極めて厳しい財政運営が続くことが予想されるので、備品、消耗品等は一括管理方式を検討するなど、経費節減に一層の努力をされたい。

(7) 事務事業評価の徹底について

多くの事業は、事務事業評価を得た上で実施されているが、財政が厳しい時こそより以上の事務事業評価と事業効果が求められるので、予算配分以内であっても事務事業評価を得て経費の削減に努められたい。

(8) 工事入札関係について

工事契約について、関係書類、職員の説明聴取により審査を行ったが、入札方法、事前準備事務、入札決定事務は、ともに適正である。

(9) 電算関係等の契約について

電算関係等の契約について審査したが適正である。

電算システムの殆どが随意契約であるが、随意契約によらないと運用面で支障が生じることは理解している。

電算システムに限らず契約更新に当たっては、少なくとも過去3年間の契約額等の確認を行うとともに、やむを得ず随意契約の場合は、随意契約の趣旨と積算根拠を明確にしていきたい。

II 下水道事業特別会計ほか8特別会計

(1) 下水道事業特別会計の公営企業収入について

収入額は、575,009千円であり、前年度より88,965千円(18.3%)の増である。下水道使用料は、509,344千円で前年度より63,679千円の増となっている。

滞納額は、20,430千円と多額計上されている。

引き続き徴収に努められたい。

(2) 国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収入

本年度の収入は、国民健康保険税939,040千円(収納率77.1%)、介護保険料718,345千円(〃98.2%)、後期高齢者医療保険料343,450千円(〃99.0%)となっている。

滞納額は、国民健康保険税279,050千円、介護保険料13,307千円、後期高齢者医療保険料3,557千円となっており多額である。

引き続き徴収に努められたい。

〔終わりに〕

平成22年度の一般会計と特別会計を合算した総決算額は、歳入31,955,181千円、歳出30,786,637千円であり、形式収支は1,168,544千円となっている。翌年度へ繰越すべき財源153,953千円を差し引いた実質収支は、1,014,591千円となっている。

一般会計の決算額は、歳入19,275,901千円（前年度対比103.0%）、歳出18,469,564千円（107.5%）であり、翌年度へ繰越すべき財源100,425千円を差し引いた実質収支は705,912千円の黒字となっている。

9特別会計では、歳入12,679,280千円（前年度対比90.6%）、歳出12,317,073千円（89.6%）となっており、翌年度へ繰越すべき財源53,528千円を差し引いた実質収支は308,679千円である。

市債については、一般会計では前年度より254,664千円増加し、22年度末未償還高は15,222,909千円、特別会計では463,752千円減少し、20,905,271千円となっている。未償還残高は総額で36,128,180千円となり、前年度に引き続き減少しているが多額である。今後も計画的な発行を望むところである。

景気は依然として厳しい状況にあり、魚津市の財政においても、平成22年度は、個人市民税や固定資産税が大幅な減収となっている。持ち直しの動きがみえた法人市民税においても先の東日本大震災の影響により、今後の税収減が懸念される。

減収補てんについては、国の地方交付税の地域活性化、雇用臨時対策費の交付によって、措置された形になっているが、市税収入全体では、前年度に比べ160,018千円の減収、さらに、滞納額が589,582千円と多額になるなど厳しい財政運営が続くものと思われる。

一方では、雇用対策や少子高齢化対策、防災対策など課題も山積しており自主財源、一般財源の確保は重要である。

大きく落ち込んでいた市税の徴収対策を再検討する機会の必要性があるものと思料するところである。

経済や財政の見通しが不透明の中、地域の活性化、雇用対策などは市民の大きな願いであると思われる。

引き続き、その施策にご努力されるとともに“心躍る うるおいの舞台 魚津”の実現に向け邁進していただきたい。

決 算 審 查 資 料

【第1表】

歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足		
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)	
一般会計	19,275,900,812	586,450	19,275,314,362	18,469,563,531	2,499,893,900	15,969,669,631	806,337,281	3,305,644,731	
特別会計	12,679,280,217	2,499,893,900	10,179,386,317	12,317,073,104	586,450	12,316,486,654	362,207,113	△ 2,137,100,337	
内	下水道事業	2,289,693,257	742,500,000	1,547,193,257	2,260,240,266	0	2,260,240,266	29,452,991	△ 713,047,009
	農業集落排水事業	456,056,619	221,400,000	234,656,619	455,534,597	0	455,534,597	522,022	△ 220,877,978
	簡易水道事業	50,531,500	7,903,196	42,628,304	40,277,191	0	40,277,191	10,254,309	2,351,113
	国民健康保険事業	4,590,080,998	224,701,407	4,365,379,591	4,315,507,486	0	4,315,507,486	274,573,512	49,872,105
	老人保健医療事業	437,056	0	437,056	437,056	369,662	67,394	0	369,662
	後期高齢者 医療事業	911,841,309	560,293,397	351,547,912	909,692,867	0	909,692,867	2,148,442	△ 558,144,955
	介護保険事業	4,070,181,703	580,714,000	3,489,467,703	4,053,582,529	216,788	4,053,365,741	16,599,174	△ 563,898,038
	水族館事業	218,944,615	93,999,900	124,944,715	190,288,604	0	190,288,604	28,656,011	△ 65,343,889
	C A T V 事業	91,513,160	68,382,000	23,131,160	91,512,508	0	91,512,508	652	△ 68,381,348
合計	31,955,181,029	2,500,480,350	29,454,700,679	30,786,636,635	2,500,480,350	28,286,156,285	1,168,544,394	1,168,544,394	

※重複計算控除額について

歳入:下水道事業等各特別会計の一般会計からの繰入額、

下水道事業等各特別会計から一般会計へ前年度等繰入金の精算返還額

歳出:一般会計から各特別会計への繰出額、

各特別会計から一般会計への前年度繰入金等の精算返納額

・老人保健医療事業特別会計:会計の閉鎖による残額の一般会計繰入れ

・介護保険事業特別会計:H21年度介護保険事務費精算による返納

【第2表】

各会計別歳入一覧表

(単位:円)

会計別	区分 款別	予算現額(A)		調定額(B)			収入済額(C)				不納欠損額(D)				収入未済額(B-C-D)			
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比
一般会計	市 税	6,491,549,000	33.3%	7,295,270,859	36.2%	112.4%	6,691,917,167	34.7%	103.1%	91.7%	13,771,945	93.8%	0.2%	0.2%	589,581,747	66.8%	9.1%	8.1%
	地方譲与税	171,000,000	0.9%	178,699,126	0.9%	104.5%	178,699,126	0.9%	104.5%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	利子割交付金	31,000,000	0.2%	27,821,000	0.1%	89.7%	27,821,000	0.1%	89.7%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	配当割交付金	9,000,000	0.0%	12,489,000	0.1%	138.8%	12,489,000	0.1%	138.8%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	0.0%	3,761,000	0.0%	94.0%	3,761,000	0.0%	94.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方消費税交付金	421,000,000	2.2%	442,459,000	2.2%	105.1%	442,459,000	2.3%	105.1%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	18,000,000	0.1%	15,374,765	0.1%	85.4%	15,374,765	0.1%	85.4%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	自動車取得税交付金	54,000,000	0.3%	46,162,000	0.2%	85.5%	46,162,000	0.2%	85.5%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方特例交付金	79,000,000	0.4%	68,522,000	0.3%	86.7%	68,522,000	0.4%	86.7%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方交付税	3,259,079,000	16.7%	3,382,254,000	16.8%	103.8%	3,382,254,000	17.5%	103.8%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	交通安全対策特別交付金	8,550,000	0.0%	7,535,000	0.0%	88.1%	7,535,000	0.0%	88.1%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	分担金及び負担金	465,569,000	2.4%	444,976,300	2.2%	95.6%	443,193,554	2.3%	95.2%	99.6%	109,100	0.7%	0.0%	0.0%	1,673,646	0.2%	0.4%	0.4%
	使用料及び手数料	240,293,000	1.2%	237,573,881	1.2%	98.9%	227,128,399	1.2%	94.5%	95.6%	0	-	-	-	10,445,482	1.2%	4.3%	4.4%
	国庫支出金	2,220,313,000	11.4%	2,207,228,384	10.9%	99.4%	2,119,271,384	11.0%	95.4%	96.0%	0	-	-	-	87,957,000	10.0%	4.0%	4.0%
	県 支 出 金	1,356,134,000	7.0%	1,284,739,580	6.4%	94.7%	1,268,990,885	6.6%	93.6%	98.8%	0	-	-	-	15,748,695	1.8%	1.2%	1.2%
	財 産 収 入	52,431,000	0.3%	54,538,558	0.3%	104.0%	54,538,558	0.3%	104.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	寄 附 金	16,550,000	0.1%	15,564,680	0.1%	94.0%	15,564,680	0.1%	94.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	繰 入 金	98,404,000	0.5%	54,322,450	0.3%	55.2%	54,322,450	0.3%	55.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	繰 越 金	1,535,716,322	7.9%	1,535,716,991	7.6%	100.0%	1,535,716,991	8.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
諸 収 入	993,996,000	5.1%	949,043,929	4.7%	95.5%	906,737,853	4.7%	91.2%	95.5%	800,974	5.5%	0.1%	0.1%	41,505,102	4.7%	4.2%	4.4%	
市 債	1,977,242,000	10.1%	1,909,442,000	9.5%	96.6%	1,773,442,000	9.2%	89.7%	92.9%	0	-	-	-	136,000,000	15.4%	6.9%	7.1%	
一般会計計	19,502,826,322	100.0%	20,173,494,503	100.0%	103.4%	19,275,900,812	100.0%	98.8%	95.6%	14,682,019	100.0%	0.1%	0.1%	882,911,672	100.0%	4.5%	4.4%	
特別会計	下水道事業	2,406,645,000	18.8%	2,420,659,328	18.4%	100.6%	2,289,693,257	18.1%	95.1%	94.6%	147,960	-	0.0%	0.0%	130,818,111	-	5.4%	5.4%
	農業集落排水事業	473,184,000	3.7%	456,721,889	3.5%	96.5%	456,056,619	3.6%	96.4%	99.9%	0	-	-	-	665,270	-	0.1%	0.1%
	簡易水道事業	53,500,000	0.4%	50,531,500	0.4%	94.5%	50,531,500	0.4%	94.5%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	
	国民健康保険事業	4,489,757,000	35.1%	4,880,976,610	37.2%	108.7%	4,590,080,998	36.2%	102.2%	94.0%	11,845,800	-	0.3%	0.2%	279,049,812	-	6.2%	5.8%
	老人保健医療事業	2,144,000	0.0%	437,056	0.0%	20.4%	437,056	0.0%	20.4%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	
	後期高齢者医療事業	912,352,000	7.1%	916,257,909	7.0%	100.4%	911,841,309	7.2%	99.9%	99.5%	859,800	-	0.1%	0.1%	3,556,800	-	0.4%	0.4%
	介護保険事業	4,116,845,000	32.2%	4,088,464,373	31.2%	99.3%	4,070,181,703	32.1%	98.9%	99.6%	4,973,460	-	0.1%	0.1%	13,309,210	-	0.3%	0.3%
	水族館事業	230,911,000	1.8%	218,944,615	1.7%	94.8%	218,944,615	1.7%	94.8%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	
	C A T V 事業	92,000,000	0.7%	91,513,160	0.7%	99.5%	91,513,160	0.7%	99.5%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	
特別会計計	12,777,338,000	100.0%	13,124,506,440	100.0%	102.7%	12,679,280,217	100.0%	99.2%	96.6%	17,827,020	-	0.1%	0.1%	427,399,203	-	3.3%	3.3%	
合 計	32,280,164,322	-	33,298,000,943	-	103.2%	31,955,181,029	-	99.0%	96.0%	32,509,039	-	0.1%	0.1%	1,310,310,875	-	4.1%	3.9%	

【第3表】

各会計別歳入年度比較表

(単位:円)

会計別	区分 款別	収入済額			前年度対比			構成比		
		22年度	21年度	増減	22年度	21年度	20年度	22年度	21年度	20年度
一般 会計	市 税	6,691,917,167	6,851,935,531	△ 160,018,364	97.7%	92.4%	101.2%	34.7%	36.6%	41.0%
	地 方 譲 与 税	178,699,126	182,317,062	△ 3,617,936	98.0%	94.8%	96.2%	0.9%	1.0%	1.1%
	利 子 割 交 付 金	27,821,000	32,772,000	△ 4,951,000	84.9%	96.9%	97.1%	0.1%	0.2%	0.2%
	配 当 割 交 付 金	12,489,000	10,224,000	2,265,000	122.2%	76.2%	44.5%	0.1%	0.1%	0.1%
	株式等譲渡所得割交付金	3,761,000	4,122,000	△ 361,000	91.2%	73.9%	29.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	地方消費税交付金	442,459,000	443,221,000	△ 762,000	99.8%	103.6%	91.5%	2.3%	2.4%	2.4%
	ゴルフ場利用税交付金	15,374,765	17,714,767	△ 2,340,002	86.8%	95.2%	91.6%	0.1%	0.1%	0.1%
	自動車取得税交付金	46,162,000	54,958,000	△ 8,796,000	84.0%	67.4%	86.7%	0.2%	0.3%	0.5%
	地方特例交付金	68,522,000	75,122,000	△ 6,600,000	91.2%	108.6%	186.7%	0.4%	0.4%	0.4%
	地 方 交 付 税	3,382,254,000	2,988,460,000	393,794,000	113.2%	112.6%	97.2%	17.5%	16.0%	14.7%
	交通安全対策特別交付金	7,535,000	8,468,000	△ 933,000	89.0%	97.5%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	分担金及び負担金	443,193,554	453,673,698	△ 10,480,144	97.7%	98.9%	98.2%	2.3%	2.4%	2.5%
	使用料及び手数料	227,128,399	237,875,548	△ 10,747,149	95.5%	97.4%	102.8%	1.2%	1.3%	1.4%
	国 庫 支 出 金	2,119,271,384	2,067,758,856	51,512,528	102.5%	90.7%	194.3%	11.0%	11.0%	12.6%
	県 支 出 金	1,268,990,885	1,083,738,675	185,252,210	117.1%	113.6%	58.5%	6.6%	5.8%	5.3%
	財 産 収 入	54,538,558	116,639,053	△ 62,100,495	46.8%	71.1%	32.9%	0.3%	0.6%	0.9%
	寄 附 金	15,564,680	11,622,898	3,941,782	133.9%	55.6%	82.4%	0.1%	0.1%	0.1%
	繰 入 金	54,322,450	327,443,736	△ 273,121,286	16.6%	135.0%	51.5%	0.3%	1.7%	1.3%
	繰 越 金	1,535,716,991	1,693,196,601	△ 157,479,610	90.7%	226.3%	85.9%	8.0%	9.0%	4.1%
	諸 収 入	906,737,853	812,771,241	93,966,612	111.6%	83.3%	95.9%	4.7%	4.3%	5.4%
市 債	1,773,442,000	1,242,123,000	531,319,000	142.8%	114.9%	88.5%	9.2%	6.6%	6.0%	
計		19,275,900,812	18,716,157,666	559,743,146	103.0%	103.5%	97.3%	100.0%	100.0%	100.0%
特別 会計	下 水 道 事 業	2,289,693,257	3,719,470,308	△ 1,429,777,051	61.6%	93.8%	136.4%	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	456,056,619	731,614,296	△ 275,557,677	62.3%	60.8%	129.6%	—	—	—
	簡 易 水 道 事 業	50,531,500	121,055,276	△ 70,523,776	41.7%	65.6%	124.5%	—	—	—
	国民健康保険事業	4,590,080,998	4,268,781,307	321,299,691	107.5%	99.6%	94.7%	—	—	—
	老人保健医療事業	437,056	61,616,314	△ 61,179,258	0.7%	13.3%	10.2%	—	—	—
	後期高齢者医療事業	911,841,309	878,700,802	33,140,507	103.8%	109.7%	皆増	—	—	—
	介護保険事業	4,070,181,703	3,874,554,495	195,627,208	105.0%	104.3%	100.9%	—	—	—
	水族館事業	218,944,615	213,098,753	5,845,862	102.7%	113.9%	122.8%	—	—	—
	C A T V 事 業	91,513,160	131,351,588	△ 39,838,428	69.7%	79.0%	94.1%	—	—	—
計		12,679,280,217	14,000,243,139	△ 1,320,962,922	90.6%	93.5%	87.6%	—	—	—
合 計		31,955,181,029	32,716,400,805	△ 761,219,776	97.7%	99.0%	92.7%	—	—	—

【第4表】

各会計歳出一覧表

(単位:円)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
一般会計	議会費	197,594,000	1.0%	192,521,709	1.0%	97.4%	0	-	-	5,072,291	0.8%	2.6%
	総務費	2,845,873,800	14.6%	2,759,960,760	14.9%	97.0%	7,000,000	1.7%	0.2%	78,913,040	12.7%	2.8%
	民生費	5,372,808,000	27.5%	5,208,276,462	28.2%	96.9%	1,412,775	0.3%	0.0%	163,118,763	26.2%	3.0%
	衛生費	714,212,000	3.7%	658,913,293	3.6%	92.3%	704,000	0.2%	0.1%	54,594,707	8.8%	7.6%
	労働費	189,764,000	1.0%	185,143,734	1.0%	97.6%	0	-	-	4,620,266	0.7%	2.4%
	農林水産業費	1,050,064,575	5.4%	936,114,478	5.1%	89.1%	49,620,900	12.1%	4.7%	64,329,197	10.3%	6.1%
	商工費	1,035,862,000	5.3%	1,005,558,828	5.4%	97.1%	931,350	0.2%	0.1%	29,371,822	4.7%	2.8%
	土木費	2,069,156,127	10.6%	1,871,557,578	10.1%	90.5%	127,090,789	31.0%	6.1%	70,507,760	11.3%	3.4%
	消防費	463,275,000	2.4%	459,334,259	2.5%	99.1%	0	-	-	3,940,741	0.6%	0.9%
	教育費	3,515,529,820	18.0%	3,231,964,770	17.5%	91.9%	213,393,949	52.1%	6.1%	70,171,101	11.3%	2.0%
	災害復旧費	56,020,000	0.3%	25,697,263	0.1%	45.9%	9,597,000	2.3%	17.1%	20,725,737	3.3%	37.0%
	公債費	1,770,237,000	9.1%	1,767,889,847	9.6%	99.9%	0	-	-	2,347,153	0.4%	0.1%
	諸支出金	195,776,000	1.0%	166,630,550	0.9%	85.1%	0	-	-	29,145,450	4.7%	14.9%
	予備費	26,654,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	-	-	26,654,000	4.3%	100.0%
計	19,502,826,322	100.0%	18,469,563,531	100.0%	94.7%	409,750,763	100.0%	2.1%	623,512,028	100.0%	3.2%	
特別会計	下水道事業	2,406,645,000	18.8%	2,260,240,266	18.4%	93.9%	137,937,500	-	5.7%	8,467,234	-	0.4%
	農業集落排水事業	473,184,000	3.7%	455,534,597	3.7%	96.3%	0	-	-	17,649,403	-	3.7%
	簡易水道事業	53,500,000	0.4%	40,277,191	0.3%	75.3%	0	-	-	13,222,809	-	24.7%
	国民健康保険事業	4,489,757,000	35.1%	4,315,507,486	35.0%	96.1%	0	-	-	174,249,514	-	3.9%
	老人保健医療事業	2,144,000	0.0%	437,056	0.0%	20.4%	0	-	-	1,706,944	-	79.6%
	後期高齢者医療事業	912,352,000	7.1%	909,692,867	7.4%	99.7%	0	-	-	2,659,133	-	0.3%
	介護保険事業	4,116,845,000	32.2%	4,053,582,529	32.9%	98.5%	0	-	-	63,262,471	-	1.5%
	水族館事業	230,911,000	1.8%	190,288,604	1.5%	82.4%	25,929,000	-	11.2%	14,693,396	-	6.4%
	C A T V 事業	92,000,000	0.7%	91,512,508	0.7%	99.5%	0	-	-	487,492	-	0.5%
	計	12,777,338,000	100.0%	12,317,073,104	100.0%	96.4%	163,866,500	-	1.3%	296,398,396	-	2.3%
合計	32,280,164,322	-	30,786,636,635	-	95.4%	573,617,263	-	1.8%	919,910,424	-	2.8%	

【第5表】

各会計別歳出年度比較表

(単位:円)

会計別	区分 款別	支出済額			前年度対比			構成比		
		22年度	21年度	増減	22年度	21年度	20年度	22年度	21年度	20年度
一般 會計	議 会 費	192,521,709	195,013,557	△ 2,491,848	98.7%	97.3%	95.1%	1.0%	1.1%	1.2%
	総 務 費	2,759,960,760	3,587,893,224	△ 827,932,464	76.9%	123.0%	101.6%	14.9%	20.9%	17.8%
	民 生 費	5,208,276,462	4,633,540,146	574,736,316	112.4%	103.8%	102.6%	28.2%	27.0%	27.2%
	衛 生 費	658,913,293	570,167,684	88,745,609	115.6%	101.0%	92.2%	3.6%	3.3%	3.4%
	労 働 費	185,143,734	125,539,305	59,604,429	147.5%	167.3%	93.4%	1.0%	0.7%	0.5%
	農 林 水 産 業 費	936,114,478	835,968,599	100,145,879	112.0%	113.7%	74.7%	5.1%	4.9%	4.5%
	商 工 費	1,005,558,828	947,903,043	57,655,785	106.1%	96.0%	42.7%	5.4%	5.5%	6.0%
	土 木 費	1,871,557,578	2,142,812,447	△ 271,254,869	87.3%	109.1%	111.4%	10.1%	12.5%	12.0%
	消 防 費	459,334,259	469,310,511	△ 9,976,252	97.9%	108.6%	94.3%	2.5%	2.7%	2.6%
	教 育 費	3,231,964,770	1,756,392,175	1,475,572,595	184.0%	89.5%	101.6%	17.5%	10.2%	12.0%
	災 害 復 旧 費	25,697,263	4,792,665	20,904,598	536.2%	34.0%	29.5%	0.1%	0.0%	0.1%
	公 債 費	1,767,889,847	1,719,945,786	47,944,061	102.8%	86.1%	95.0%	9.6%	10.0%	12.2%
	諸 支 出 金	166,630,550	191,161,533	△ 24,530,983	87.2%	239.3%	73.6%	0.9%	1.1%	0.5%
予 備 費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	18,469,563,531	17,180,440,675	1,289,122,856	107.5%	104.8%	91.9%	100.0%	100.0%	100.0%	
特別 會計	下 水 道 事 業	2,260,240,266	3,718,496,495	△ 1,458,256,229	60.8%	93.8%	136.4%	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	455,534,597	731,178,092	△ 275,643,495	62.3%	60.8%	131.4%	—	—	—
	簡 易 水 道 事 業	40,277,191	111,128,747	△ 70,851,556	36.2%	62.6%	123.2%	—	—	—
	国 民 健 康 保 險 事 業	4,315,507,486	4,148,243,773	167,263,713	104.0%	98.2%	95.9%	—	—	—
	老 人 保 健 医 療 事 業	437,056	61,486,358	△ 61,049,302	0.7%	15.2%	8.9%	—	—	—
	後 期 高 齡 者 医 療 事 業	909,692,867	872,926,360	36,766,507	104.2%	109.2%	皆増	—	—	—
	介 護 保 險 事 業	4,053,582,529	3,824,449,321	229,133,208	106.0%	106.0%	99.8%	—	—	—
	水 族 館 事 業	190,288,604	151,895,767	38,392,837	125.3%	82.7%	120.5%	—	—	—
	C A T V 事 業	91,512,508	131,351,446	△ 39,838,938	69.7%	79.0%	94.1%	—	—	—
計	12,317,073,104	13,751,156,359	△ 1,434,083,255	89.6%	93.4%	87.3%	—	—	—	
合 計	30,786,636,635	30,931,597,034	△ 144,960,399	99.5%	99.4%	89.7%	—	—	—	

【第6表】

一般会計歳出性質別経費年度比較表

(単位:千円)

		決 算 額			前 年 度 対 比			構 成 比		
		22年度	21年度	20年度	22年度	21年度	20年度	22年度	21年度	20年度
義務的経費	人 件 費	3,070,394	3,184,081	3,329,489	96.4%	95.6%	101.9%	16.6%	18.5%	20.3%
	扶 助 費	2,733,416	2,198,457	2,128,397	124.3%	103.3%	102.8%	14.8%	12.8%	13.0%
	公 債 費	1,767,890	1,726,301	1,997,329	102.4%	86.4%	95.0%	9.6%	10.0%	12.2%
	計	7,571,700	7,108,839	7,455,215	106.5%	95.4%	100.2%	41.0%	41.4%	45.5%
投資的経費	普通建設事業費	3,550,898	1,848,861	2,070,480	192.1%	89.3%	57.7%	19.2%	10.8%	12.6%
	(補 助 事 業)	(2,177,529)	(626,663)	(994,740)	347.5%	63.0%	88.7%	11.8%	3.6%	6.1%
	(単 独 事 業)	(1,248,094)	(1,101,194)	(868,119)	113.3%	126.8%	40.1%	6.8%	6.4%	5.3%
	(県 営 事 業 負 担 金)	(78,766)	(110,240)	(76,572)	71.4%	144.0%	85.1%	0.4%	0.4%	0.4%
	(受 託 事 業)	(46,509)	(10,764)	(131,049)	432.1%	8.2%	62.4%	0.3%	0.1%	0.8%
	災害復旧事業費	26,391	4,824	14,090	547.1%	34.2%	29.5%	0.1%	0.0%	0.1%
	計	3,577,289	1,853,685	2,084,570	193.0%	88.9%	57.3%	19.4%	10.8%	12.7%
その他経費	物 件 費	2,517,037	2,473,085	2,335,891	101.8%	105.9%	99.2%	13.6%	14.4%	14.2%
	維 持 補 修 費	253,595	282,705	160,421	89.7%	176.2%	91.0%	1.4%	1.6%	1.0%
	補 助 費 等	1,037,227	1,810,185	1,031,361	57.3%	175.5%	98.1%	5.6%	10.5%	6.3%
	積 立 金	388,537	458,078	308,618	84.8%	148.4%	129.7%	2.1%	2.7%	1.9%
	投資及び出資金	2,917	1,546	3,083	188.7%	50.1%	137.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	622,236	622,004	626,252	100.0%	99.3%	99.7%	3.4%	3.6%	3.8%
	繰 出 金	2,499,026	2,570,314	2,388,250	97.2%	107.6%	103.6%	13.5%	15.0%	14.6%
計	7,320,575	8,217,917	6,853,876	89.1%	119.9%	101.4%	39.6%	47.8%	41.8%	
合 計	18,469,564	17,180,441	16,393,661	107.5%	104.8%	91.9%	100.0%	100.0%	100.0%	

【第7表】

特別会計繰入金年度比較表

(単位:千円)

年度 会計名	22年度			21年度			20年度			19年度			18年度		
	繰入額	構成比	前年度対比												
下水道事業	742,500	32.4%	83.1%	894,000	24.0%	111.4%	802,500	20.2%	96.6%	830,470	28.6%	91.4%	909,000	34.1%	87.0%
農業集落排水事業	221,400	48.5%	128.3%	172,600	23.6%	137.7%	125,300	10.4%	96.4%	130,000	14.0%	114.5%	113,500	12.6%	105.6%
簡易水道事業	7,903	15.6%	79.9%	9,891	8.2%	56.4%	17,534	9.5%	348.2%	5,035	3.4%	83.9%	6,000	2.4%	169.1%
国民健康保険事業	224,701	4.9%	110.1%	204,139	4.8%	106.6%	191,583	4.5%	76.5%	250,594	5.5%	98.9%	253,505	6.1%	101.8%
老人保健医療事業	0	0.0%	0.0%	365	0.6%	1.2%	31,098	6.7%	8.6%	361,365	7.9%	91.9%	393,355	8.3%	105.6%
後期高齢者医療事業	560,293	61.4%	107.0%	523,574	59.6%	112.8%	464,242	57.9%	皆増	-	-	-	-	-	-
介護保険事業	580,714	14.3%	106.7%	544,054	14.0%	102.9%	528,524	14.2%	103.2%	512,200	13.9%	101.1%	506,434	14.3%	101.3%
水族館事業	94,000	42.9%	70.1%	134,163	63.0%	130.3%	102,982	55.0%	117.8%	87,439	57.4%	96.7%	90,440	56.0%	94.9%
C A T V 事業	68,382	74.7%	71.3%	95,930	73.0%	76.8%	124,987	75.2%	98.0%	127,547	72.2%	101.1%	126,102	73.6%	97.2%
合計	2,499,893	19.7%	96.9%	2,578,716	18.4%	108.0%	2,388,750	16.0%	103.6%	2,304,650	13.5%	96.1%	2,398,336	14.5%	95.8%

※この表は、各特別会計の一般会計からの繰入金額の推移を示したものである。

※構成比は、各会計毎の歳入総額に占める繰入額の割合を示す。

【第8表】

平成22年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

会計別	区分	21年度末未償還高 (A)	22年度発行額 (B)	平成22年度元利償還金			22年度末未償還高 (A) + (B) - (C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C) + (D)	
一	般 会 計	14,968,245	1,773,442	1,518,778	248,586	1,767,364	15,222,909
内	土 木 債	3,877,054	213,200	481,909	67,057	548,966	3,608,345
	農 林 水 産 債	743,471	77,200	106,609	11,096	117,705	714,062
	教 育 債	2,637,683	444,400	249,157	50,895	300,052	2,832,926
	公 営 住 宅 債	622,511	0	71,168	16,296	87,464	551,343
	衛 生 債	15,553	0	2,055	328	2,383	13,498
	総 務 債	231,045	0	16,131	3,590	19,721	214,914
	民 生 債	417,619	0	59,739	7,165	66,904	357,880
	商 工 債	490,894	0	140,274	10,099	150,373	350,620
	消 防 債	281,520	27,500	37,474	8,330	45,804	271,546
	災 害 復 旧 債	26,618	7,600	6,025	221	6,246	28,193
	減 税 補 て ん 債	1,104,827	0	148,891	14,172	163,063	955,936
	臨 時 税 収 補 て ん 債	165,128	0	20,305	3,476	23,781	144,823
	臨 時 財 政 対 策 債	4,235,222	1,003,542	178,881	54,110	232,991	5,059,883
減 収 補 て ん 債	119,100	0	160	1,751	1,911	118,940	
特 別 会 計	21,369,023	756,900	1,220,652	469,023	1,689,675	20,905,271	
内	下 水 道 事 業	16,057,771	677,700	950,581	351,873	1,302,454	15,784,890
	農 業 集 落 排 水 事 業	4,829,125	65,600	157,760	108,893	266,653	4,736,965
	簡 易 水 道 事 業	324,504	13,600	9,055	6,595	15,650	329,049
	介 護 保 険 事 業	27,800	0	13,900	0	13,900	13,900
	水 族 館 事 業	16,822	0	1,796	168	1,964	15,026
	C A T V 事 業	113,001	0	87,560	1,494	89,054	25,441
合 計	36,337,268	2,530,342	2,739,430	717,609	3,457,039	36,128,180	

(*数字は年度末残高をそれぞれの会計毎に千円単位にて処理)

(資料:財政課)

【第9表】

年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

(単位:千円)

年度別	区分	前年度末未償還高	発 行 額	元 利 償 還 金			年度末未償還高
				元 金	利 子	計	
平 成 22 年 度		36,337,268	2,530,342	2,739,430	717,609	3,457,039	36,128,180
平 成 21 年 度		36,699,916	3,284,723	3,647,371	774,338	4,421,709	36,337,268
平 成 20 年 度		37,610,429	3,868,035	4,328,802	897,619	5,226,421	37,149,662
平 成 19 年 度		38,200,224	2,843,232	3,433,027	953,659	4,386,686	37,610,429
平 成 18 年 度		38,897,697	2,269,500	2,966,973	989,428	3,956,401	38,200,224

(*数字は年度末残高をそれぞれの会計毎に千円単位にて処理)

(資料:財政課)

【第10表】 主な施設の利用状況

(単位：人)

名称	H22	H21	前年度比		備考
ミラージュプール	24,033	14,910	9,123	161.2%	
パークゴルフ	22,640	24,824	△ 2,184	91.2%	
ミラージュハウス	1,492	2,425	△ 933	61.5%	
テクノスポーツドーム	257,519	260,794	△ 3,275	98.7%	
職業訓練センター	29,067	34,747	△ 5,680	83.7%	
片貝山ノ守キャンプ場	7,163	1,925	5,238	372.1	H21 営業期間 10/24~11/30
歴史民俗博物館	4,495	13,301	△ 8,806	33.8%	
新川学びの森天神山交流館	42,723	42,058	665	101.6%	
勤労青少年ホーム	8,417	8,744	△ 327	96.3%	
魚津市総合体育館	81,203	75,707	5,496	107.3%	
室内温水プール	44,868	44,497	371	100.8%	
吉田グラウンド	5,510	5,450	60	101.1%	
天神山野球場	23,460	23,160	300	101.3%	
弓道場	1,339	1,871	△ 532	71.6%	
桃山野球場	21,299	27,071	△ 5,772	78.7%	
桃山陸上競技場	14,830	13,847	983	107.1%	
桃山テニスコート	7,430	7,714	△ 284	96.3%	
桃山運動広場	9,172	6,650	2,522	137.9%	
桃山屋内グラウンド	14,787	14,283	504	103.5%	
福祉センター百楽荘	12,715	12,595	120	101.0%	
経田福祉センター	5,327	6,013	△ 686	88.6%	
埋没林博物館	39,668	48,301	△ 8,633	82.1%	
水族博物館	114,536	132,692	△ 18,156	86.3%	
計	793,693	823,579	△ 29,886	96.4%	